

第 4 次那覇市水産業振興基本計画策定業務
－ 基礎調査報告書・基本計画骨子 －

令和 7 年 3 月
那覇市 商工農水課

目 次

第1章 計画の概要	1
1. 計画の目的	1
2. 計画の位置づけ	1
3. 計画期間	7
第2章 那覇市水産業を取り巻く外部環境の変化	8
1. 漁業生産	8
2. 漁港・市場	10
3. 流通	12
4. 販売・消費	13
5. 外部環境の総括	21
第3章 那覇市水産業の現状	23
1. 第3次那覇市水産業振興基本計画（現行計画）の総括	23
2. 漁業生産	34
3. 漁港・市場	38
4. 流通	41
5. 販売・消費	41
第4章 第4次那覇市水産業振興基本計画の目標像と3つの柱	43
1. 目標像と取組を支える3つの柱	43
第5章 目標像を達成するための取組（案）	44
1. 未来へつなげる漁業生産	44
2. 水産物の高付加価値化による消費拡大	45
3. 水産業を守り育て次の世代へ	47

第1章 計画の概要

1. 計画の目的

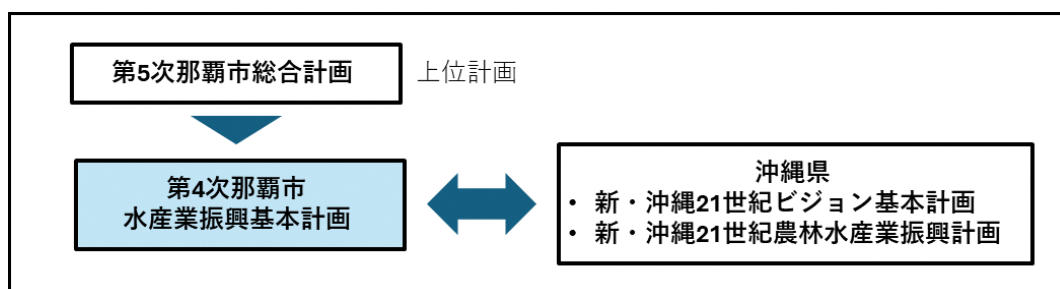
那覇市では水産業の振興発展を図るため、平成27年10月に「第3次那覇市水産業振興基本計画（以下「現行基本計画」という。）を策定し、令和7年度までの水産業施策を進めるための指針としての役割を担っているが、新型コロナウイルス感染症の影響や、沖縄県漁業協同組合連合会セリ機能の糸満漁港移転等、那覇市水産業を取り巻く環境が現行基本計画から大きく変化している。

本計画策定業務は、那覇市水産業を取り巻く環境変化や将来予測を調査及び分析、整理を行い、那覇市水産業振興の在り方について検討を行うものである。本事業では基礎調査を実施し、現状と課題の把握とそれらの解決の方向性の検討を行いつつ、那覇市水産業の全体の将来像を含め、令和7年度に策定予定の第4次那覇市水産業振興基本計画（以下、「第4次基本計画」という。）の骨子案を策定するものである。

2. 計画の位置づけ

本計画は、「第5次那覇市総合計画」における水産業振興に関する方向性である「施策34. 農水産業が生き活きとしたまちをつくる」を実現するため、水産業振興個別事業の総合的指針である。また、沖縄県の振興計画である「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」や、沖縄県の水産業振興に関するアクションプランである「新・沖縄21世紀農林水産業振興計画」とも連携を図りながら推進する。

以下に「第5次那覇市総合計画」、「新・沖縄21世紀農林水産業振興計画」の概要を示す。



(1) 第5次那覇市総合計画（平成30年（2018年））

第5次那覇市総合計画は平成30年に策定されたもので、基本計画の目標年度は令和9年度（2027年度）としている。

目標年度における人口は 315,000 人（2015 年国勢調査人口 319,435 人）とし、生産年齢人口の総人口に対する割合の目標は 61%程度としている。

水産業に関しては「施策 34. 農水産業が生き活きとしたまちをつくる」とした。その中で那覇市の水産業における課題として、

水産業においては、漁業施設等の基盤整備や漁業者支援の充実等による漁業生産の安定化と向上、産地市場及び消費地市場である漁港の拡充、地元水産物の認知向上やブランド化による消費拡大、水産業の多角的展開や人材確保等の施策が求められています。

これらの課題解決のため、水産業について以下の取組の柱と方針を示している。

1. 漁業関連施設の環境整備
安全安心な水産物の供給、漁業関連施設の老朽化対策や機能強化のため漁港・漁業施設の整備、衛生管理設備等の整備に取り組みます。
2. 水産物の消費拡大
市魚であるマグロ等の地元水産物の消費拡大を図るため、イベント等による認知向上やブランド化に向けた取り組みをすすめるとともに、本市水産業の拠点である泊漁港及び泊いゆまち一帯の再整備の実施に向け、国や県等と連携し積極的に取り組みます。
3. 安定した経営環境の確立
各種融資制度を活用し、経営の安定化に向けた支援を図ります。
4. 担い手の育成支援
農水産業の維持・発展を図るため、就業希望者への情報提供や新規就業者等への技術研修支援等の就業支援を行い、また、就農希望者に対しては生産設備の設置及び農業機械等の購入支援等を行います。
5. 農水産物の高付加価値化、生産者の所得向上・安定化(農商工連携、6次産業化)
農水産物の高付加価値化や6次産業化を図り、生産者の所得向上・安定化を図ります。

上記、取組の活動状況をみる指標として以下の数値を掲げている。

指標	基準値 (2015 年度)	中間 目標値	最終目標値 (2027 年度)
那覇市海面漁業生産量 (まぐろ類)	4,839 トン	5,444 トン	6,049 トン

(2) 新・沖縄 21 世紀農林水産業振興計画

沖縄県では農林水産業の振興のため令和 4 年度から始まる「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」及び実施計画の目標を着実に達成するため「新・沖縄 21 世紀農林水産業振興計画」を策定し、農林水産業の更なる振興対策に取り組むこととしている。

「新・沖縄 21 世紀農林水産業振興計画」における水産業における施策項目は以下のとおりである。

7 つの施策の柱	施策項目
1. おきなわブランドの確立 と生産供給体制の強化	● 沖縄型のつくり育てる漁業の振興 ● 資源管理型沿岸漁業の振興
2. 県産農林水産物の安全・ 安定供給と消費者信頼の 確保	● 県産農林水産物の高度な衛生管理の推進
3. 多様なニーズに対応する フードバリューチェーン の強化	● 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化 ● 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化 ● 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上 ● 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
4. 担い手の育成・確保と経 営力強化	● 担い手の育成・確保 ● 農林水産業の経営安定対策の充実 ● 農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり

5. 農林水産業のイノベーションの創出及び技術開発の推進	● デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及 ● 多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及 ● 地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及 ● 農林水産技術の国際交流の促進
6. 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	● 水産物の生産性を高める生産基盤の高度化 ● 農山漁村地域の強靱化対策の推進
7. 魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	● 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進 ● 地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化 ● 地域が有する多面的機能の維持・発揮

「新・沖縄 21 世紀農林水産業振興計画」における水産業関連する目標は以下のとおりである。

主要指標	単位	令和 2 年度 (現状値)	令和 6 年度 (目標値)	令和 9 年度 (目標値)	令和 13 年度 (目標値)
農林漁業 算出額	億円	1,109	1,304	1,385	1,500
漁業産出額	億円	184	217	241	279

① おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

成果指標	単位	令和 2 年度 (現状値)	令和 6 年度 (目標値)	令和 9 年度 (目標値)	令和 13 年度 (目標値)
海面養殖 漁業生産量	トン	25,651	24,200	26,600	30,300
海面漁業 生産量	トン	12,928	16,100	16,100	16,100

② 県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保

成果指標	単位	令和 2 年度 (現状値)	令和 6 年度 (目標値)	令和 9 年度 (目標値)	令和 13 年度 (目標値)
加工処理施設等の HACCP 等の 認証取得 割合（水産 施設）	%	3	6	9	9

③ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

成果指標	単位	令和 2 年度 (現状値)	令和 6 年度 (目標値)	令和 9 年度 (目標値)	令和 13 年度 (目標値)
沖縄からの 農林水産物 ・ 食品の輸 出額	億円	32.1	40	45	53
他産業と連 携している 農産加工事 業者割合	%	36.7	42.5	46.8	52.5
農林水産物 直売所の年 間販売額	億円	147	152	156	161

④ 担い手の育成・確保と経営力強化

成果指標	単位	令和 2 年度 (現状値)	令和 6 年度 (目標値)	令和 9 年度 (目標値)	令和 13 年度 (目標値)
新規漁業就業者数（累計）	人	121	510	1,020	1,700
漁業共済加入率	%	94.0	90.0	90.0	90.0
認定漁業者数（累計）	人	30	33	36	40

⑤ 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進

成果指標	単位	令和 2 年度 (現状値)	令和 6 年度 (目標値)	令和 9 年度 (目標値)	令和 13 年度 (目標値)
スマート農林水産技術の導入研修（累計）	産地	1	5	8	12
生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）	件	568	749	884	1,064
農林水産分野における研修受講人数	人	107 (R 元)	107	107	107

⑥ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

成果指標	単位	令和 2 年度 (現状値)	令和 6 年度 (目標値)	令和 9 年度 (目標値)	令和 13 年度 (目標値)
係留施設の機能高度化整備率	%	7	15	26	40

⑦ 魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献

成果指標	単位	令和 2 年度 (現状値)	令和 6 年度 (目標値)	令和 9 年度 (目標値)	令和 13 年度 (目標値)
農林水産業 の 6 次産 業化関連事 業者の年間 販売額	億円	245	255	263	273

3. 計画期間

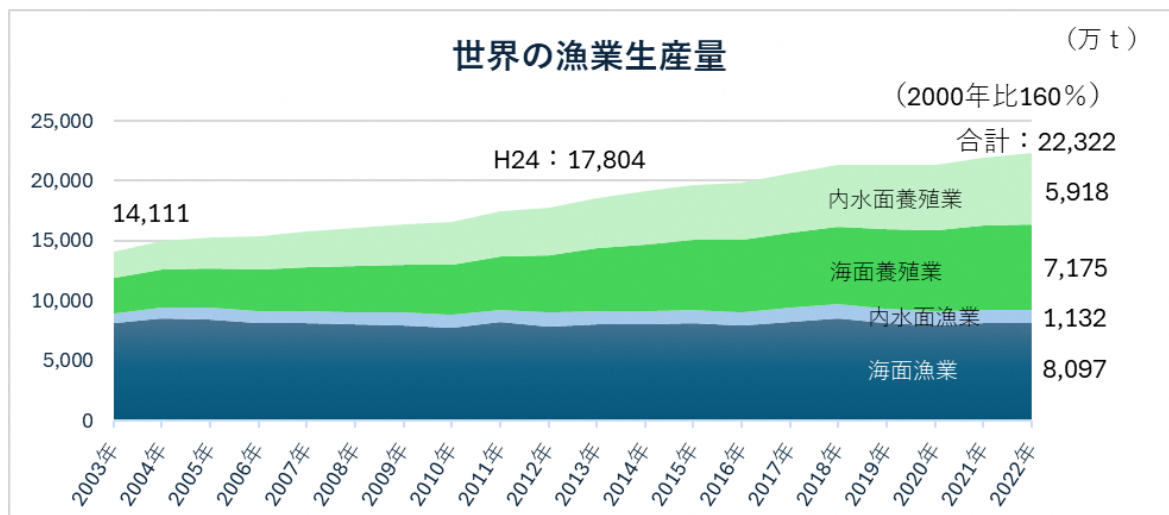
第 4 次那覇市水産業振興基本計画は、令和 8 年度（2026 年度）を初年度とし、計画期間を 10 年間とします。なお、社会情勢の変化に対応するため、5 年を経過する時点で、検証を行い、必要に応じて計画の見直しを行うものとします。

第2章 那覇市水産業を取り巻く外部環境の変化

1. 漁業生産

(1) 世界の漁業生産量の推移（天然、養殖）

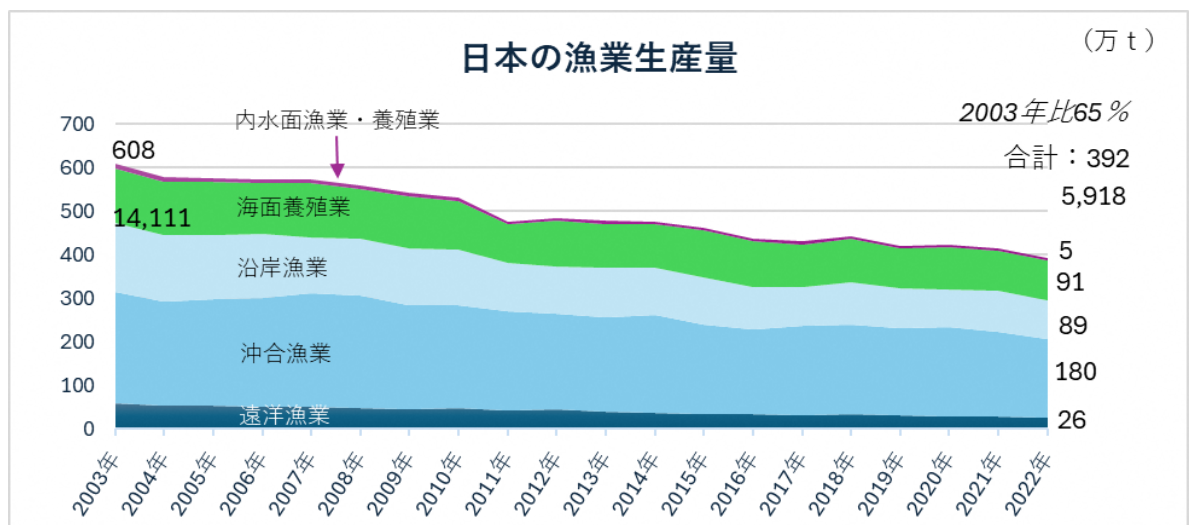
世界の漁業・養殖業の生産量は、2003以降の20年間で160%に拡大している。このうち天然の水産物を漁獲する海面漁業・内水面漁業は横ばいである一方、養殖業の生産量が急激に伸びている。



出典：令和5年度水産白書（暦年）

(2) 国内の漁業生産量の推移

国内の漁業生産量は、漁業者の減少、海洋環境の変化による天然の資源量の減少、国際的な漁獲規制等の影響により、2003年以降の20年間で65%に減少している。



出典：令和5年度水産白書（暦年）

(3) 資源管理

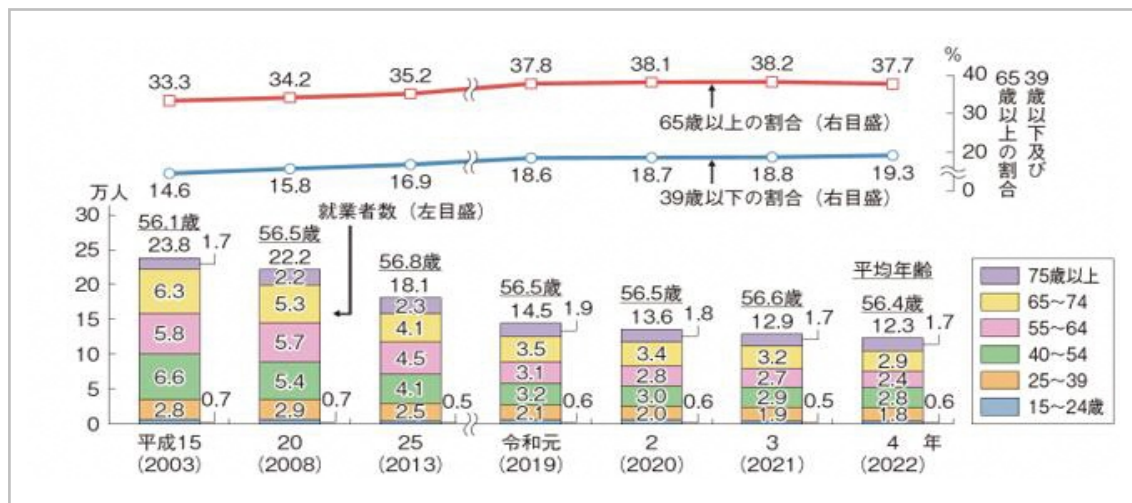
令和 2 年に施行された漁業法の一部改正により、資源管理については、基本原則として TAC（漁獲可能量）と IQ（船舶棟ごと個別の漁獲割り当て）による管理とすることを定めた。

令和 6 年度以降のロードマップとして、令和 7 年度までに漁獲量ベースで 8 割を TAC 管理すること（マグロ等国際的枠組みで管理される魚種を除く）、大臣許可漁業の IQ 管理を拡大すること、沿岸漁業においても段階的に IQ 管理に移行することが示された。

(4) 漁業就業者の推移

国内の漁業就業者数は、平成 15 年の 23.8 万人から令和 4 年には 12.3 万人と 20 年間でおよそ半数に減少している。新規漁業就業者が、令和元年以降毎年 1,600～1,700 となっているが、漁業者数の減少を補うまでにはなっていない。

漁業者の平均年齢は、56 歳となっており、この 20 年間で大きな変化はない。



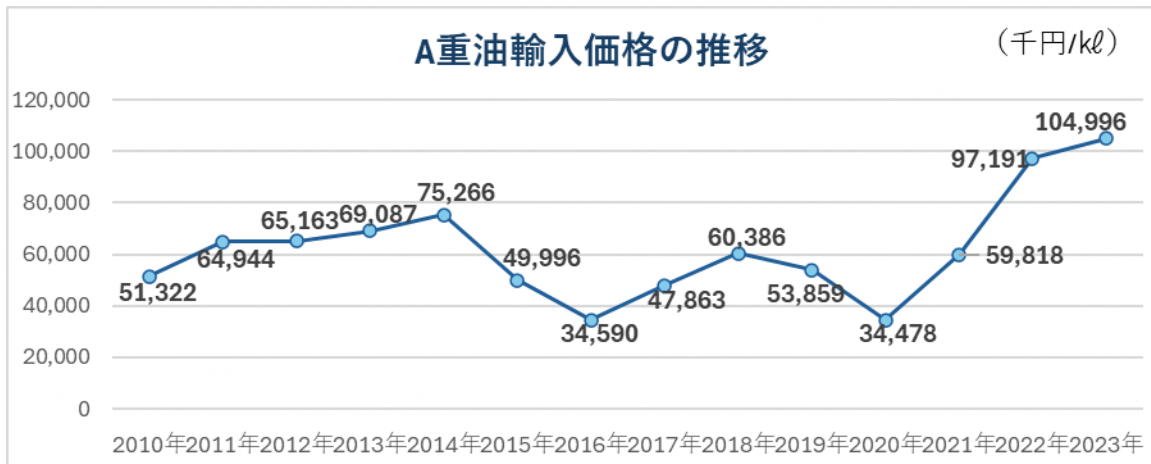
出典：令和 5 年度水産白書（暦年）

(5) スマート水産業

漁業生産の現場における ICT 技術を活用したスマート水産業の技術が高度化し、普及が進んでいる。沖縄県内においても、パヤオの正確な位置情報の把握への活用に向けた試験など、導入に向けた取組が進んでいる。

(6) 資材の高騰

発展途上国の経済成長や円高等を背景に、近年様々な資源の価格が上昇傾向にある。中小型漁船に使用される A 重油の輸入価格は、2010 年以降で最高値となっている。漁具等の価格も上昇し、生産コストの上昇の要因となっている。



出典：石油統計年報（暦年）

(7) 地球温暖化への対応

気候変動の影響が顕在化している中、あらゆる産業において、温室効果ガス削減への対応が求められている。

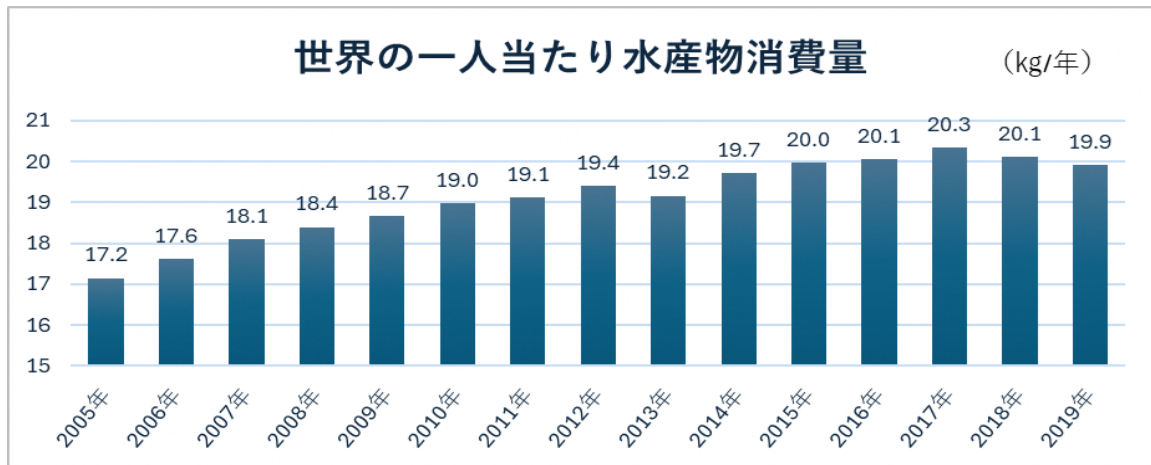
農林水産業分野においては、みどりの食料システム戦略において、2050 年の農林水産業のゼロエミッション化（温室効果ガスの排出をゼロとする）が目指されている。目標に向けて水産分野においては、ブルーカーボン（海藻類による CO2 の固定化）を拡大する方針が示されている。

2. 漁港・市場

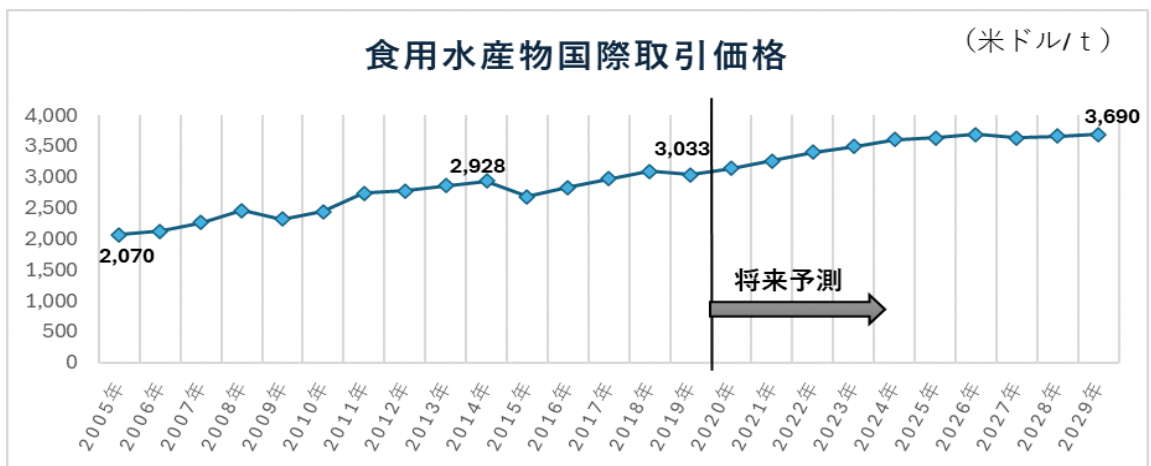
(1) 水産物単価の状況

世界の一人当たりの魚介類消費量は、2005 年の 17.2 kg から 2019 年の 19.9 kg へと 15% 増加し、水産物の国際取引価格は、2005 年の 2,070 ドル/ t から、2019 年には 3033 ドル/ t へと 1.5 倍に上昇した。国内においても、漁業・養殖業の平均産地価格は、2012 年の 287 円/kg から、2022 年には 401 円/kg と 1.7 倍に上昇している。

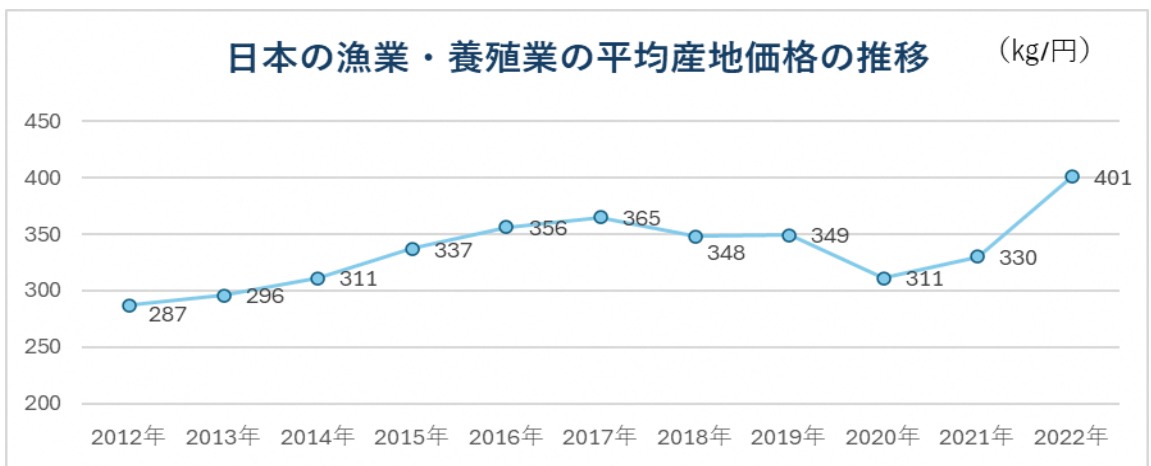
世界の水産物需要の増加により、水産物価格は上昇が続くと考えられる。



出典：令和 3 年度水産白書（暦年）



出典：令和 2 年度水産白書（暦年）



出典：令和 5 年度水産白書（暦年）

(2) 漁港の有効活用に向けた制度改正（養殖、観光）

国内の漁獲量の減少とともに、漁業就業者数の減少や関連産業の弱体化、人口減少などの衰退の兆候が見られる中、水産業を核として商業、観光、教育等あらゆる分野を結び付けた「複合的産業＝海業」を推進するための漁港漁場整備法の一部改正、水産業協同組合法の一部改正が行われた。

上記の法改正により、漁港管理者は、漁港施設等活用事業（漁業上の利用を確保した上で、漁港施設、水面等を活用して水産物の消費増進や交流促進に寄与する事業）の推進に関する計画を定めることが可能となり、この計画に基づき、漁港施設・水面の長期貸付や占用許可が可能となった。また、漁港施設の対象として、陸上養殖施設、配送用作業施設、仲卸施設、直売所、燃料供給施設等が追加された。また、漁業協同組合等が漁港施設等活用事業を実施する場合、組合員の労働力に係る員外利用制限の対象外とすることが可能となり、直売施設の運営など消費増進を目的とした事業に取り組みやすい環境となった。

3. 流通

(1) 輸出の拡大

農林水産省は、2030 年までに農林水産物・食品の輸出額を 5 兆円とする目標を設定し、輸出の拡大に向けた施策を展開している。水産物の輸出額は、2014 年の 2,300 億円から 2023 年には 3,900 億円と 1.7 倍に拡大している。

(2) 水産エコラベルの拡大

水産資源の持続的利用や環境に配慮した漁業・養殖業を確認するため、2005 年に FAO（国際連合食糧農業機関）で採択された水産エコラベルのガイドラインに基づき、世界で多数のエコラベルの認証スキームが誕生した。日本国内では、日本初の MEL 認証のほか、輸出に取り組む産地においては、海外初の認証に取り組む産地が拡大している。

消費シーンにおいては、社会的課題の解決を考慮することや、課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うエシカル志向の消費者が増加しており、今後、エコラベル認証水産物の選択購入が拡大することが期待されている。

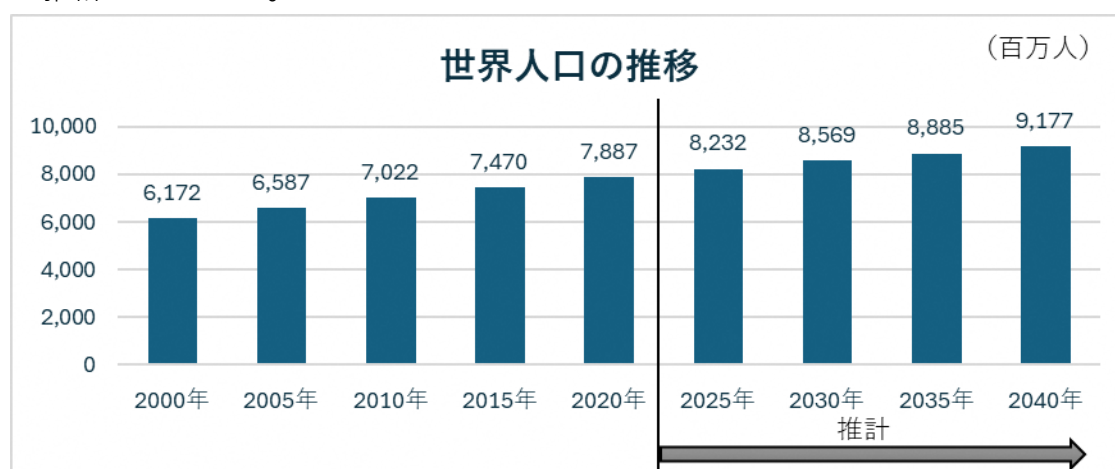
(3) 物流コストの増加

トラックドライバーの時間外労働の上限規制や、インターネット販売による宅配貨物の拡大、燃料費の高騰などを背景に、物流コストは上昇傾向にあるとされており、水産物の流通にも影響を与えていると考えられる。

4. 販売・消費

(1) 世界人口の推移

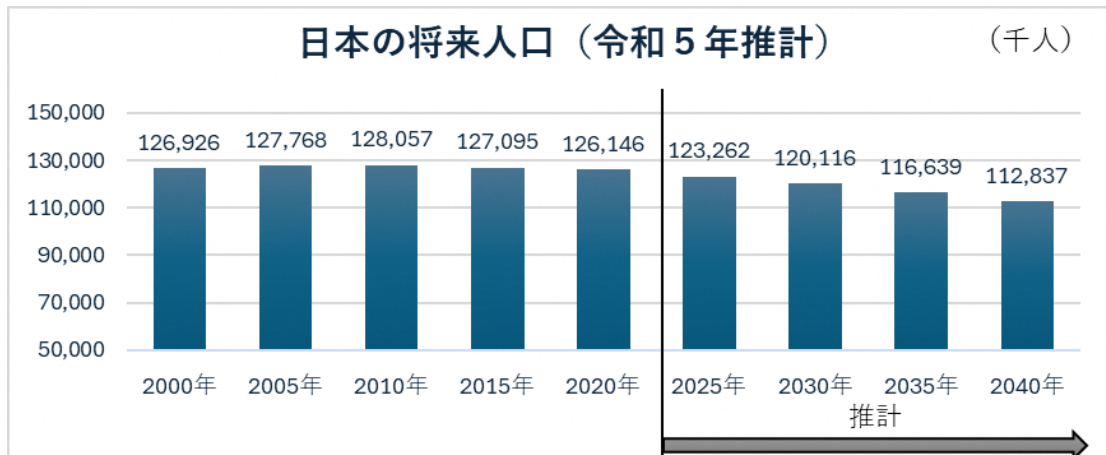
世界の人口は、2000年の61億人から2020年には78億人へと17億人増加した。今後も人口は増加し、2035年には89億人、2040年には92億人になると推計されている。



出典：総務省世界の統計 2025

(2) 国内人口の推移

国内の総人口は、2008年をピークに減少傾向し、2024年現在は、12,400万人となっている。今後も減少が予測されており、10年後の2035年には11,700万人へと、700万人の減少が見込まれる。人口の減少に伴い、国民による水産物需要の低迷が予測される。



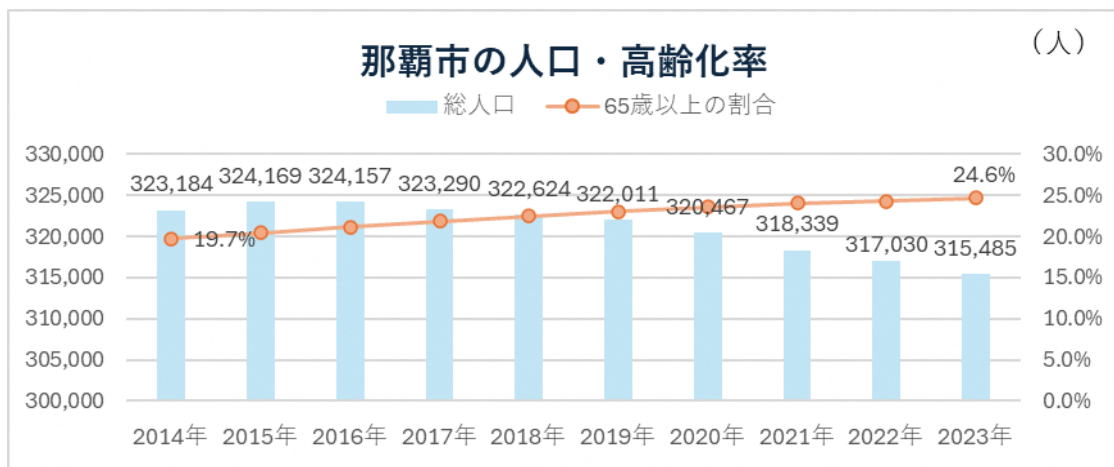
出典：2000 年～2020 年 総務省各年 10 月 1 日人口

2025 年以降 国立社会保障・人口問題研究所日本の将来人口令和 5 年推計

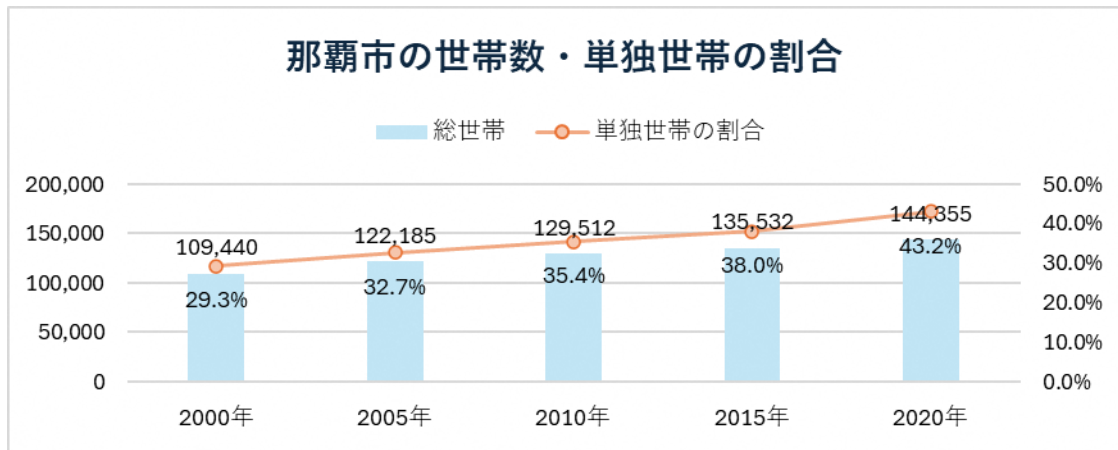
(3) 那覇市の人口の推移

那覇市の人口は 2014 年の 324,169 人をピークに減少傾向にある。65 歳以上の割合は年々増加しており、高齢化が進んでいる。

総世帯数は増加傾向にあり、うち単独世帯（世帯員が 1 人だけの世帯）の割合が増加傾向にある。



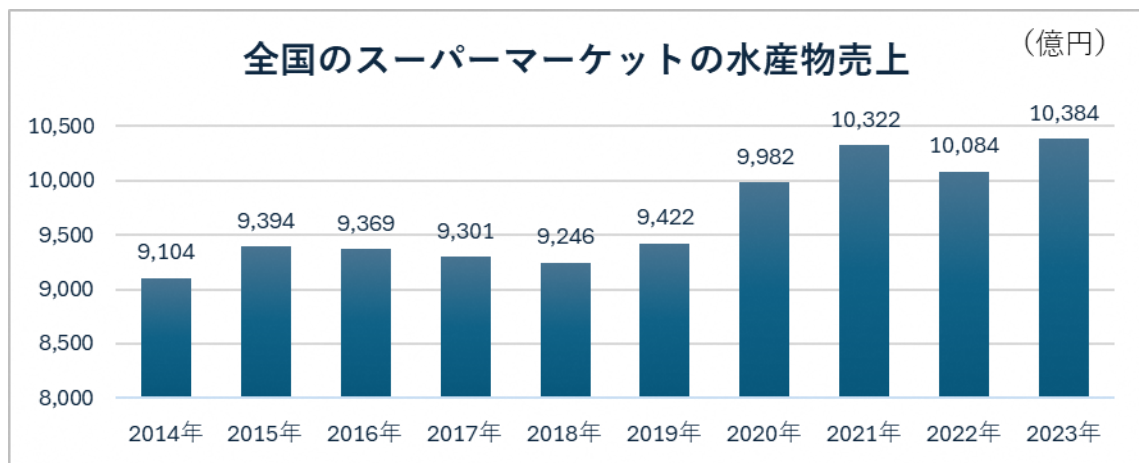
出典：那覇市住民基本台帳



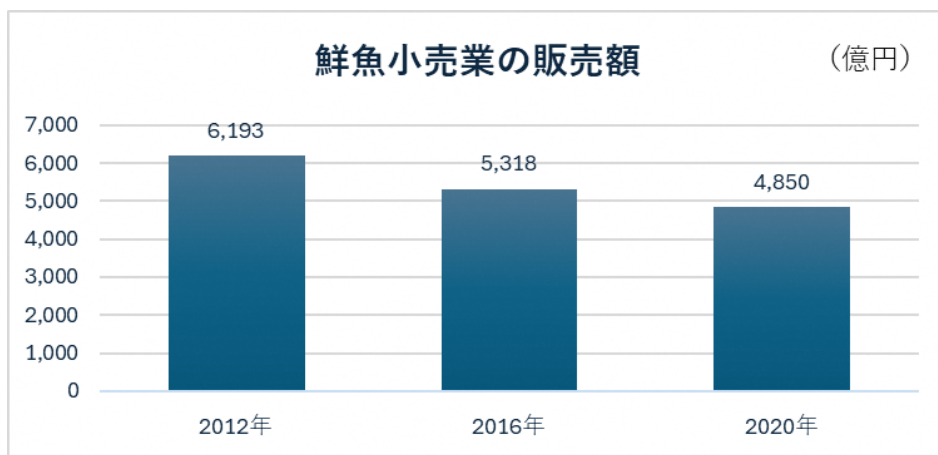
出典：国勢調査

(4) 水産物の販路

全国的な水産物の販路については、鮮魚販売店の売上が減少傾向にある一方、スーパーマーケットの売り上げは拡大傾向にある。



出典：スーパーマーケット統計調査（暦年）

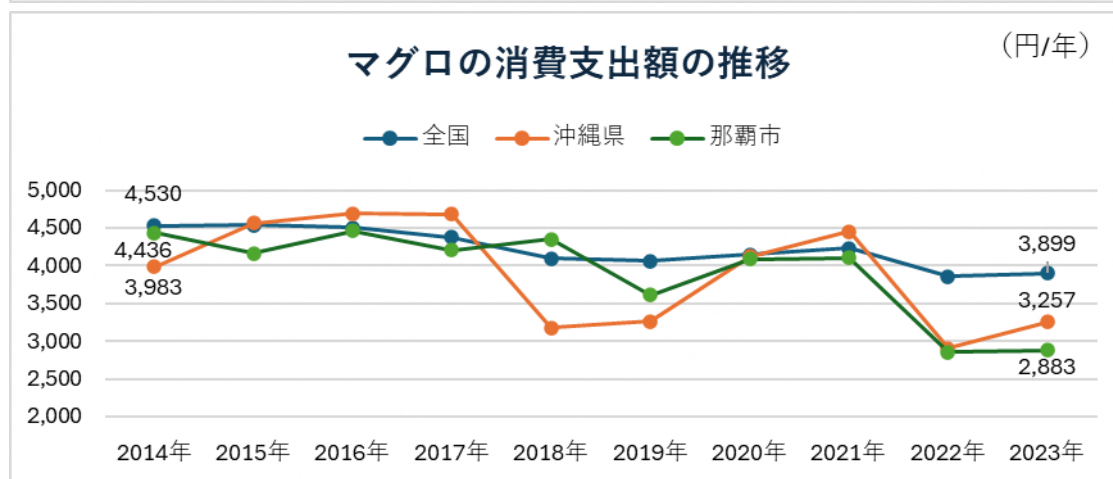
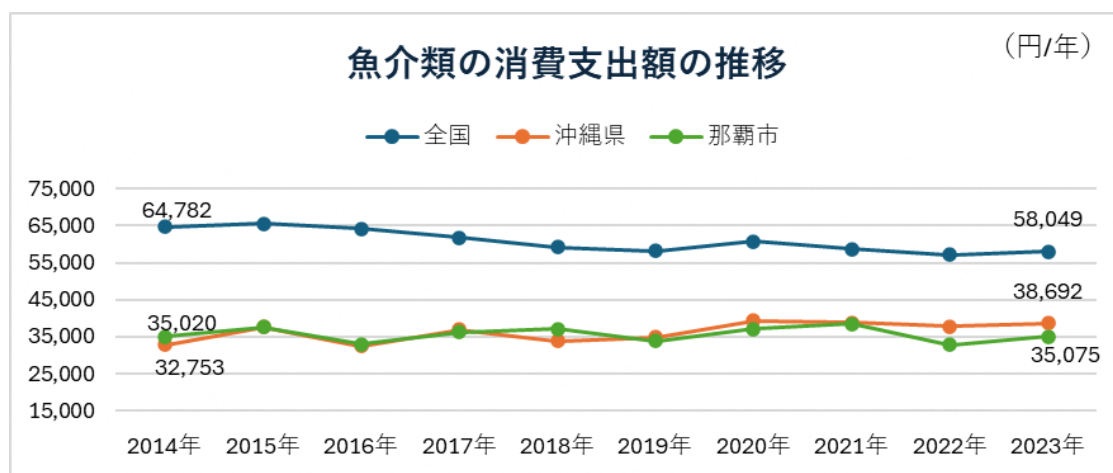


出典：経済センサス（暦年）

(5) 魚貝類の消費支出（全国・県・市）

那覇市の一世帯当たりの年間魚介類消費額は3万円台となっており、全国と比べて低い水準にある。

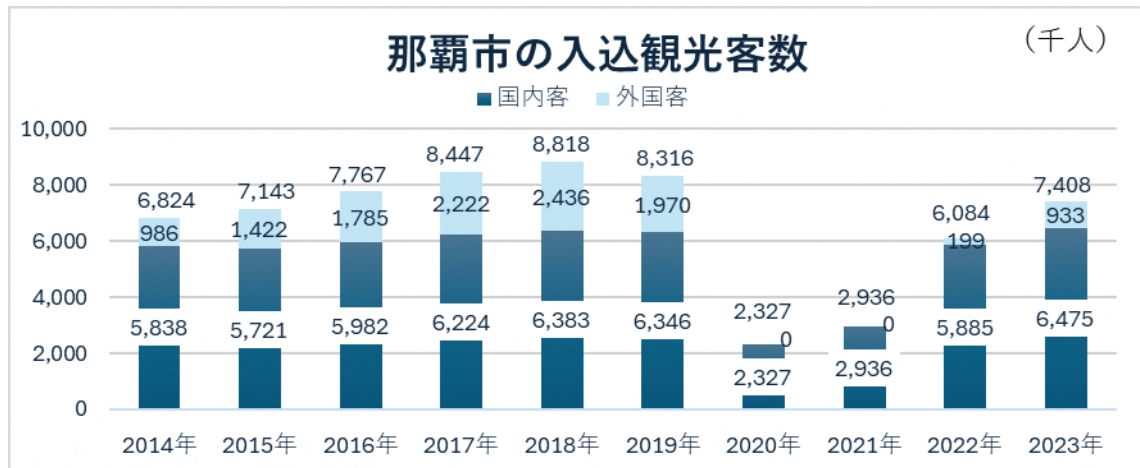
マグロの消費額については、2014年から2021年までは、全国と同水準の4,000円台の年が多かったが、2022年以降、3,000円を下回っている。



出典：家計調査年報（暦年）

(6) 那覇市の入域観光客数の推移

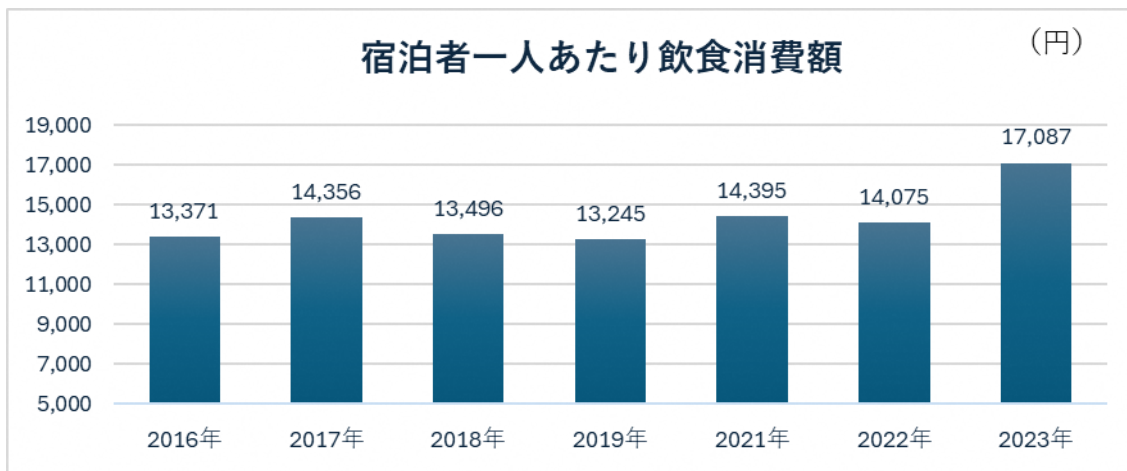
那覇市の入域観光客数・観光収入は2019年まで増加傾向にあり、コロナ過により大きく減少したが、2020年以降回復し2023年の入込観光客数は740万人となっている。外国人観光客は、2018年をピークにコロナ過の影響で減少となったが、2022年以降回復し、2023年は93万人となっている。



出典：那覇市観光統計（暦年）

(7) 観光による飲食消費額

那覇市の宿泊者一人あたりの飲食消費額は、増加傾向にあり、2023年には17,000円台となっている。水産物についても、観光による飲食消費の市場が拡大していると考えられる。



出典：那覇市の観光統計（暦年）

(8) 那覇市の宿泊施設

那覇市の令和 5 年の宿泊施設の軒数は 474 軒となっている。H27 年比で 241%となっており、沖縄県全体より増加している。宿泊施設の収容人数は、令和 5 年に 52,638 人となっており、H27 年比で 176%の増加となっている。

令和 5 年の那覇市の宿泊施設軒数

分類	那覇市			沖縄県		
	平成27年 (軒)	令和5年 (軒)	H27年比 (%)	平成27年 (軒)	令和5年 (軒)	H27年比 (%)
合計	197	474	241	2,643	3,914	148
ホテル・旅館	106	278	262	362	908	251
民宿	17	23	135	488	438	90
ペンション・貸別荘	2	111	5,550	437	2,183	500
ドミトリー・ゲストハウス	42	50	119	1,228	290	24
ウィークリーマンション	25	8	32	92	61	66
団体経営施設	3	2	67	31	31	100
ユースホステル	2	2	100	5	3	60

出典：宿泊施設実態調査（沖縄県）（暦年）

令和 5 年の那覇市の宿泊施設収容人数

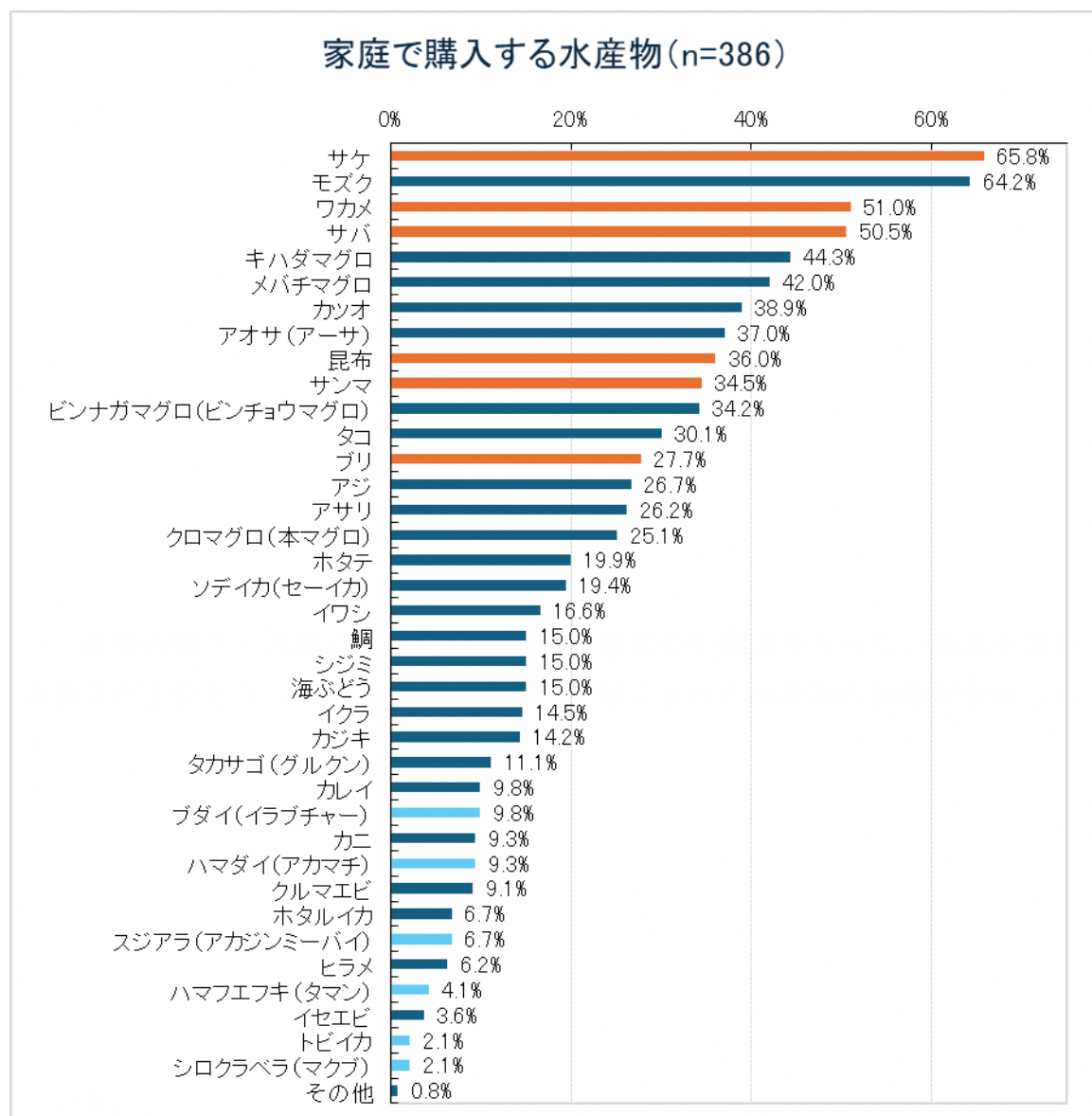
分類	那覇市			沖縄県		
	平成27年 (人)	令和5年 (人)	H27年比 (%)	平成27年 (人)	令和5年 (人)	H27年比 (%)
合計	29,945	52,638	176	107,190	184,732	172
ホテル・旅館	26,385	47,514	180	82,434	144,022	175
民宿	337	276	82	8,657	7,549	87
ペンション・貸別荘	22	1,451	6,595	6,365	23,325	366
ドミトリー・ゲストハウス	1,459	2,584	177	4,161	5,541	133
ウィークリーマンション	1,344	447	33	2,821	1,646	58
団体経営施設	183	131	72	2,447	2,389	98
ユースホステル	215	235	109	305	260	85

出典：宿泊施設実態調査（沖縄県）（暦年）

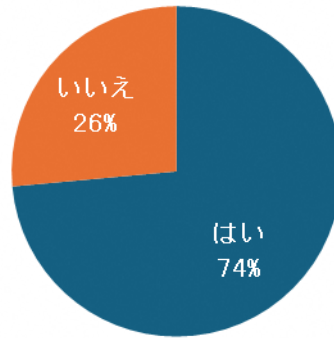
(9) 市民の水産物の購入状況と意向

市民アンケートの結果、普段購入する水産物は、那覇市の水産物では、マグロ類やカツオが上位に上っているが、イラブチャー、アカマチ、タマンなど沿岸の水産物を購入する市民は 1 割未満と限られている。サケ、ブリなど県外の水産物で上位となっている種類もある。

那覇市の水産物については、7割以上の市民が優先的に購入する意思を示しており、那覇市の漁業者や水産業を応援したいとの考えが伺える。一方、那覇市の水産物を購入しない理由として「那覇市産の表示がない」「スーパー等の売り場で見かけない」といった意見がある。今後、売り場における那覇市産の表示や積極的な周知が求められる。また、水産物の消費拡大に向けた意見からは、加工食品や総菜など、調理の手間を軽減する形態での提供が求められる。

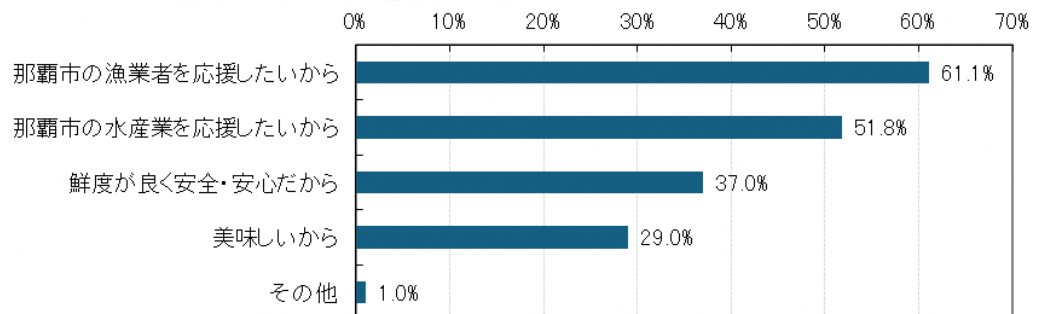


那覇市産水産物を優先的に購入
したいと思いますか。(n=412)

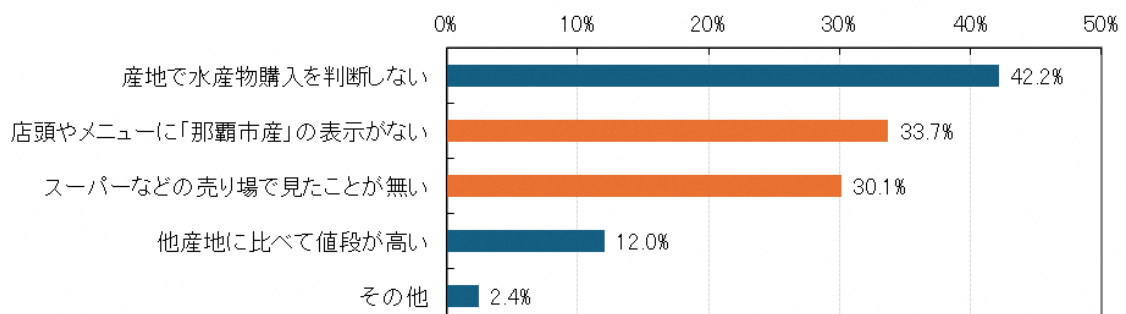


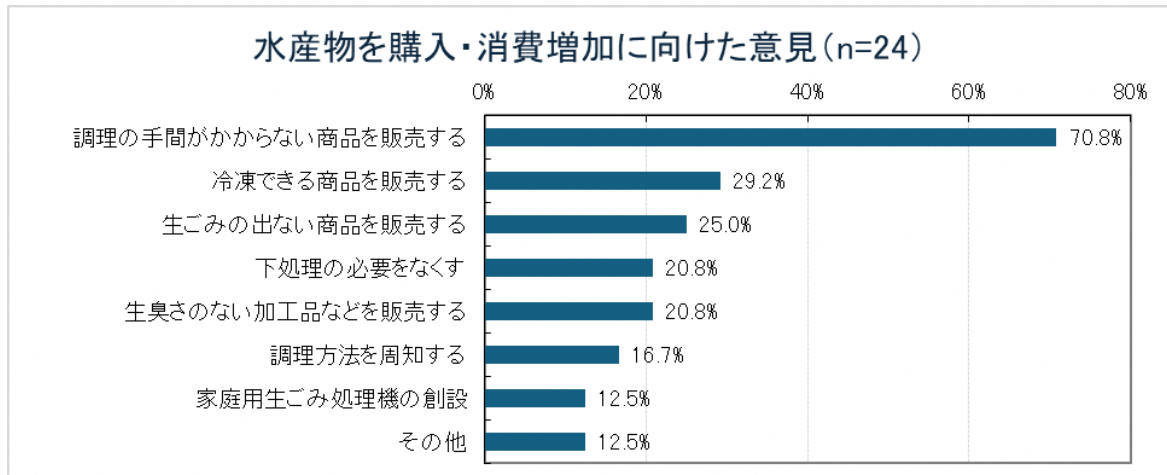
出典：令和 6 年度市民アンケート結果

那覇市産水産物を優先購入したい理由(n=303)



那覇市の水産物を購入・消費したことがない理由(n=83)





出典：令和 6 年度：市民アンケート結果

5. 外部環境の総括

上記に整理した外部環境について、Politics（政治的要因）、Economy（経済的要因）、Society（社会的要因）、Technology（技術的要因）の 4 つに区分して整理し、今後の水産業振興において重要と考えられる点を考察する。

Politics(政治的要因)	Economy(経済的要因)
① 水産物の資源管理の厳格化 ② 漁港の有効活用に向けた制度改正（流通、来訪拡大、養殖等の海業）	① 世界の漁業生産量の増加 ② 国内の漁業生産量の減少 ③ 燃油などの資材価格の上昇 ④ 世界の水産物消費量の増加 ⑤ 世界、日本の水産物価格の上昇 ⑥ 農水産物・食品の輸出の増加 ⑦ 物流コストの増加
Society(社会的要因)	Technology(技術的要因)
① 国内の漁業就業者の減少（20年で 24 万人から 12 万人半減） ② 温室効果ガス削減対応の促進（水産ではブルーカーボンが進展） ③ 水産エコラベル認証の拡大 ④ 世界人口の増加 ⑤ 国内人口の縮小 ⑥ 那覇市の人口減少と単身世帯を中心とした世帯数の増加 ⑦ スーパーマーケットにおける水産物の売上の拡大 ⑧ 那覇市への観光による食のマーケットの拡大 ⑨ 市内の水産物の優先購入、市の漁業者等を応援する意識の市民の存在	① 衛星通信技術の進展 ② スマート水産業の進展

国内では漁業者が減少し、漁業生産が低下傾向となっているが、水産物の世界的な需要拡大は続くと考えられるため、国内、県内、市内における水産物の生産・供給を維持していくことは、これまで以上に重要となる。

水産物の生産については、漁業者が減少傾向にある中、衛星通信やスマート水産業の技術を導入し、就労環境の整備や生産性向上に結び付けること、生産コストの低下や収益拡大に向けた取組により、漁業者の付加価値の増大に結び付けることが重要となる。

水産物の販売については、高齢化・核家族化が増加する状況や、共働き家庭も増加する状況を踏まえ、惣菜等の家庭での調理の手間軽減や単身世帯における水産物消費機会を増加する取組が重要となる。また、市民の水産物消費額は全国と比べて高い状況にはないが、市民の意向として、那覇市の水産物の優先購入意識、那覇市の漁業者を応援する意識を有していることを踏まえると、表示等による差別化や流通面の取組によって地産地消を推進し、那覇市産水産物の消費拡大に結び付けることが重要となる。さらに、観光マーケットが拡大する状況を踏まえ、外食事業者や宿泊施設をターゲットとした供給も重要となる。取組においては、資源管理の厳格化が進む状況やインバウンドが増加する状況を踏まえ、水産物の資源管理に配慮した表示や提供についても将来的な課題と捉える必要がある。

第3章 那覇市水産業の現状

1. 第3次那覇市水産業振興基本計画（現行計画）の総括

(1) 現行計画の目標値

現行計画で定められている目標「2025年までに漁業生産額を4,500百万円に引き上げる」は平成29年（2017年）時点で推計値によると達成されている計算になる。

那覇市の海面漁業生産量は平成17年から減少しており、漁獲物の単価向上が目標達成に寄与したことが考えられる。

なお、現行の統計では市町村別の海面漁業生産額の公表がなされておらず、平成24年以降は沖縄県の単価構成から推計した値で評価を行った。次期計画においては現行の統計から得られる数値をもとにした確からしい目標設定が望まれる。

年次		那覇市 目標値 (百万円)	実績値 (赤字は推計値)・ 達成率(百万円)	(参考) 海面漁業生産量
平成17年 (2005年)	那覇市	4,074	4,074	6,561 トン
	沖縄県		10,834	18,457 トン
平成24年 (2012年)	那覇市	4,250	3,368 (79.2%)	4,802 トン
	沖縄県		10,139	15,295 トン
平成29年 (2017年)	那覇市	4,500	5,074 (112.6%)	6,186 トン
	沖縄県		12,371	15,954 トン
平成30年 (2018年)	那覇市	—	5,017 (111.4%)	5,788 トン
	沖縄県		12,746	15,555 トン

※平成24年以降の実績値は推計により求めた値（H20以降の統計公表がない）

推計値の計算方法：

統計資料より、平成17年の海面漁業生産量は那覇市620,942円／トン、沖縄県586,986円／トンとなっている。那覇市の海面漁業生産額は沖縄県と比較してトン当たり、1.058倍と推計されることから、平成24年以降は沖縄県農林水産年報にある沖縄県の海面漁業生産量と海面漁業生産額から那覇市の海面漁業生産額の推計を行っている。

(2) 現行基本計画及び施策の総括

現行計画では目標像を支える３本の柱と主要課題及び具体的施策が設定されている。各具体的施策について、総括を行った。

① 漁業生産の安定化と向上

主要課題 (1)漁業関連施設の環境整備				
具体的 施策	a)衛生対策 設備等の整備	泊魚市場及び泊漁港における水産物の衛生管理状態を保持するために設備整備、導入等を推進する。		
取組 項目①	環境対策設備・運用の改善	実施項目	効果	課題
		H28 那覇市戦略的水産拠点強化事業 衛生管理等に関する調査の実施、問題点の抽出と課題の分析と整理 H30 泊魚市場施設改修事業 ・衛生管理改善を目的とし、泊魚市場荷捌き所床面補修工事及び鳥獣の侵入防止のための防鳥ネットの設置に対する補助	衛生環境が一定程度向上	泊漁港一帯の衛生改善項目は多岐に渡り、今後も協議を続ける。 衛生環境整備は単協では難しい（沿岸漁協） 継続した取組が必要
取組 項目②	泊漁港排水処理施設の改善	漁協などが独自に実施	敷地内の排水性が悪く雨が降ると水が溜まる	—
主要課題 (2)水産物の安定供給				
具体的 施策	a)漁業関連設備の新規、リニューアル整備	漁業者、仲卸業者が水産物の保全や安定供給等に必要な冷蔵冷凍設備、新規整備、リニューアル整備を推進する。		
		実施項目	効果	課題

取組 項目③	泊魚市場 冷凍冷蔵設備	・沖縄県近海鮪漁協及び那覇地区漁協が共同で行う老朽化した冷凍冷蔵施設の改築支援（補助を実施） ・水産物加工の為に、急速冷凍機や、干物機の導入費用補助 ・漁具倉庫を改修（県漁連の焼却場跡を使用目的を変更して行った）（地区漁協）	餌や氷の保管庫の整備により資材の保管・供給に有効に活用されている	泊魚港では岸壁周りの電気・水道の設備が不足している
具体的 施策	b)漁港・漁業施設の整備等	漁港施設における係留施設の耐震化や漁業施設の整備、検討を推進する。将来、泊魚港においては、海外で操業している在籍漁船が、泊魚港を拠点とする可能性もあることから、係留施設等拡充も検討する。		
取組 項目④	泊魚港 係留施設の耐震化及び係留施設等拡充の検討	泊魚港再整備の検討・ゾーニングを踏まえ、今後必要な岸壁の強度に応じた再整備をする必要がある。（沖縄県）	—	→泊魚港将来構想策定事業に引き継ぐ
取組 項目⑤	泊魚港 廃船処理	沖縄県県管理漁港放置艇5か年計画、泊魚港放置艇5か年計画に基づき、放置艇の処理対策を実施。現在は、令和4年度から令和8年の5か年計画に基づき年2艇処理の計画で対	4隻の放置艇を処理	13隻の放置艇が残っている。 継続した取組が必要

		策を推進している。（沖縄県）		
取組 項目⑥	安謝小型船 だまり 施設整備の 検討	未実施	—	製氷施設、水揚げホ イストの改修、船上 げ台車のレールが必 要（沿岸漁協） 継続した取組が必要
取組 項目⑦	壺川漁港船 揚場の整備 の検討	販売所の設置を進 めている。浄化槽 の設置を行ってい る（沿岸漁協）	—	ウインチ・漁具倉庫 の老朽化（沿岸漁 協） 継続した取組が必要
取組 項目⑧	瀬長島海浜 利用者の 移転・代替 施設の整備	那覇空港南側エリ ア（那覇市字具志 地先）に船だまり を整備する	—	継続した取組が必要
主要課題 (3)漁業者支援の充実				
具体的 施策	a)漁業者融 資支援等	漁業者に対する支援で継続の要望がある漁船装備の近代化機械設 置推進事業等を今後とも継続する。		
取組 項目⑨	漁船近代化 機械設置推 進事業の継 続・充実	実施項目	効果	課題
		漁具、科学装備等 の設置を支援（漁 具 68 件、科学装備 44 件、ディーゼル 機関 2 件、科学装 備設置 12 件）	漁業事業者の安全 操業、就労環境の 改善、漁業生産の 効率化に寄与	初期設置の機械老朽 化等により、引き続 きの補助が必要。 船の冷凍設備など にも使えるようにし てほしい。（沿岸漁 協） 継続した取組が必要
取組 項目⑩	那覇市漁業 振興資金預 託融資事業 の継続・充 実	市内在住漁業従事 者および本市に所 存する漁協に対し て出漁整備資金等 の融資を行う。	融資実績なし	漁業協同組合のニー ズ・類似融資制度の 把握が必要
取組 項目⑪	那覇市漁業 振興資金預 託融資事業 の審査機関 の短縮及び	未実施	—	—

	手形貸付の変更			
取組項目 ⑫	仲卸業者等の運転資金貸付制度の創出	未実施	—	—
具体的施策	b)漁獲量増加支援	漁獲量の増加を支援するパヤオ設置を継続する。また、漁業者の生産意欲向上のため優良漁業者の表彰制度等の支援を行う。		
取組項目 ⑬	パヤオ設置	・表層浮漁礁を設置し、効果的な漁獲量増加、漁業者所得向上を目的とし、市内3漁協で構成される「浮漁礁管理運営委員会」の代表となる漁協に対し、経費の一部補助を行う。 ・市内在住の漁業世帯が行うウニ等の種苗放流、サメ駆除による漁場の管理改善、産卵床や浮漁礁等の設置、ヒトエグサの養殖等（表層浮漁礁設置4件、ヒトエグサ養殖マットの設置）	漁業者の所得向上及び、市場への安定供給に繋がっている	表層浮漁礁に代わる中層漁礁の設置。 （沿岸漁協漁業者） 継続した取組が必要
取組項目 ⑭	優良漁業者表彰制度の支援	年度ごとに総会で漁業者や仲買人の表彰を実施（沿岸漁協）	漁業者や仲買人のモチベーションアップに繋がっている	—

② 水産物の消費拡大

主要課題 (1)水産物の消費拡大				
具体的施策	a)消費者の信頼確保	消費者に信頼される安全・安心な地元水産物の安定供給を目指す。		
取組項目⑮	泊魚市場等における水産物衛生管理状態の保持	実施項目 目標像を支える柱 1 漁業生産の安定化と向上 取組項目①にて対応	効果 —	課題 —
取組項目⑮	泊いゆまちにおける漁業者、流通業者の顔の見える販売	未実施	—	漁船シールなど検討したい 継続した取組が必要
取組項目⑯	那覇市沿岸漁業協同組合のセリ市場の活性化	沿岸朝イチを年に1回、これまでに2回行っている。300-400人の参加がある。(沿岸漁協)	沿岸漁協の活性化に繋がっている	継続した取組が必要
具体的施策	b)地元水産物の消費拡大の取り組み	市魚マグロ等地元水産物の消費拡大、支援事業や利用促進等のための取り組みを推進する。		
取組項目⑰	市魚マグロ等水産物流通支援事業の継続	市魚「マグロ」の知名度向上及び消費促進、水産業振興と観光客の誘致、市内飲食店の活性化につなげる目的で「マグロ解体ショー」等のイベント支援、マグロのPR活動及び消費促進事業を行った。	目標を上回る来場者数、広い世代への将来的な地産地消を促す取組となった。	継続した取組が必要

取組 項目 ⑱	学校給食、市内宿泊施設、飲食店での地元水産の利用促進（マグロの消費促進キャンペーンの実施）	・ 高校生の食育教室への食材提供、ポスター・リーフレットの市内飲食店配布 ・ とまりんフェスタ及び読売巨人軍歓迎セレモニーでのマグロ贈呈による PR、学生対校まぐろレシピ選手権等の開催	マグロ取扱店舗を紹介する冊子の作成など、消費機会の創出	・ ブランディング事業室のさらなる活用 ・ 情報発信による認知度向上が必要（沿岸漁協） 継続した取組が必要
取組 項目 ⑲	泊いゆまちでの外国語の水産物表記	・ パンフレットなどは流通組合が作成 ・ 泊いゆまちのメニューなど事業者が個別で対応している	—	—
取組 項目 ⑳	泊いゆまちの駐車場の拡張	県漁連の移転に伴い駐車スペースが増えた 今後は泊再整備計画の中で実施	一定数の駐車スペースの増加	継続した取組が必要
取組 項目 ㉑	インターネット等を活用した情報発信の推進	「なはまぐろ」Facebook の運用	認知度の向上	・ 今後はマグロ以外にも実施したい ・ 漁協の認知度向上（沿岸漁協） 継続した取組が必要
取組 項目 ㉒	那覇市第一牧志公設市場の活用、連携の推進	・ 「なはまぐろ」ノボリ、シールの配布 ・ 商工会議所青年部のイベントへの後援など	認知度の向上	継続した取組が必要

具体的施策	c)泊魚市場並びに泊いゆまち一帯の再整備及び計画の作成	泊魚市場については引き続き那覇市水産業の拠点となることから、沖縄県及び水産関係者と協議を進めながら、将来の水産物の流通も考慮しつつ那覇市としての泊魚市場並びに泊いゆまち一帯の再整備計画の検討を行い、実施を目指す。		
取組項目 22	泊魚市場並びに泊いゆまち一帯の再整備計画の作成	泊魚港将来構想策定事業で実施	—	国道整備により、地区漁協含め面積の減少が見込まれる。今後の再整備の検討とゾーニングを踏まえ、漁業と漁業以外の為の活用との整理・整合を図る必要がある。（沖縄県） 継続した取組が必要
取組項目 23	泊魚市場並びに泊いゆまち一帯の再整備	・泊魚市場買受人協同組合の店舗、加工施設を建設 ・沖縄鮮魚卸流通協同組合の冷蔵庫設置施設の建設 ・県漁連の砕氷機の新規設置	—	水揚げ作業がユニック2台と手狭で時間がかかる。1日の水揚げ制限があり、鮮度維持の課題となっている 継続した取組が必要
主要課題 (2)水産物の高付加価値化				
具体的施策	a)水産物の認知向上とブランド化	水産物の消費拡大につなげるために、地元水産物の認知度の向上に努めるとともに、生鮮まぐろ等地元水産物のブランド化を目指す。		
取組項目 24	水産物の認知向上	実施項目	効果	課題
		取組項目17「なはまぐろ」で実施	—	今後はマグロ以外での実施を検討 継続した取組が必要
取組項目 25	水産物のブランド化	・安値の魚種について学校給食への提供や、加工から販売までの採算性、他漁協での加工事例を調査し、市内3漁協へ調査	卸先が見つからない、トビイカの量が減少傾向にあり単価が上がっている。	継続した取組が必要

		結果を提供し漁業者の所得向上を図る。		
--	--	--------------------	--	--

③ 水産業の多角的展開と人材確保

主要課題 (1)水産業の多角的展開				
具体的施策	a)遊漁活動の支援、養殖業の検討	水産業の多角的展開を図り、漁業従事者の安定した収入、労働環境の向上を図るため、遊漁活動の支援、養殖業等の新たな水産業の展開を目指す。		
取組項目 ②⑥	ダイビング、釣り等の遊漁活動への支援の拡大	実施項目	効果	課題
		アソビューに登録し手数料を取っている。1-2 隻/月。組合個人で行っている人もいる。(沿岸漁協)	遊漁活動の促進に繋がっている	ホテルとの連携など拡大していきたい(沿岸漁協) 継続した取組が必要
取組項目 ②⑦	静隠水域、チービシ周辺等を活用した養殖の検討	豊見城の船溜まり、モズク、アーサ、オゴノリなど検討したい(地区漁協) 放流のための養殖施設(シラヒゲウニ、ヤイトハタ)がある(沿岸漁協)	—	チービシについて未実施 継続した取組が必要
取組項目 ②⑧	修学旅行生を対象とした体験漁業	未実施	—	どのような要望があるか、漁協の対応状況など把握する必要がある 継続した取組が必要
取組項目 ②⑨	泊魚市場や養殖・畜糞いけすを活用した水産物を見て、食べる観光漁業の検討	未実施	—	生け簀を活用した集客施設の整備(沿岸仲買人) 継続した取組が必要

取組 項目 ③⑩	遊漁活動の支援拡大、体験漁業等の新たな観光漁業を展開する	取組項目②⑥、②⑦、 ②⑧と関連	—	遊漁船による乱獲で魚が少ない。制限を設けてほしい（沿岸漁協漁業者） 継続した取組が必要
主要課題 (2)漁業の担い手・人材の確保				
具体的施策	a)人材確保事業の充実等	次世代を担う漁業就業者確保のための、支援を推進する。		
取組 項目 ③⑪	外国人漁業研修生受入推進事業の継続	実施項目	効果	課題
		・2 漁協の事務局である那覇地区漁業協同組合へ研修支援のための補助金交付。陸上研修（日本語習得、生活指導、マグロ延縄操業の技術習得）と海上研修を行った ・特定1号、マルシップを利用した外国人労働者の導入（地区漁協）	これまでにインドネシア人72人受入	・人員不足により、操業できない船がある。 ・乗船員確保のため引き続き支援の必要がある 継続した取組が必要
取組 項目 ③⑫	漁師塾や研修制度の設立	小学生向けの水産教室はもっとやってほしい（近海鮪漁協） 衛生管理講習会（HACCP）を実施（沿岸漁協）	—	機器講習など今後のニーズなど確認 継続した取組が必要
取組 項目 ③⑬	漁業者福利厚生施設整備の検討	未実施	—	漁業者の就労環境向上の要望がある 継続した取組が必要

その他分類が難しい取り組み

実施項目
・ H27 第3次那覇市水産業振興基本計画策定事業（繰越） 基本計画（案）策定のための資料収集、協議会の開催補助等の委託、水産業振興整備対策協議会の答申を受けて計画を策定した
・ H28 那覇市水産業振興整備対策協議会 第3次那覇市水産業振興基本計画に掲げる主要課題及び市が行った平成27年度事業について、総合的に審議した
・ R2 那覇市水産関係団体支援事業（新型コロナ関連） 各漁協及び組合に対し感染拡大防止に関する取組に対し給付金を交付、流通組合が主導する販売促進となるキャンペーン費用の一部補助を行った
・ R3・4 軽石被害に係る金融支援事業 軽石漂流の影響による出漁制限や洋上でのエンジントラブルを回避するため、海水こし器購入に対する一部補助
・ R4 燃油高騰対策漁業者支援事業 市内在住漁業者95名に対し原油価格高騰による経費増加の緩和を目的に補助を行った
・ R4 那覇市流通組合支援補助事業 新型コロナに感染症拡大による水産物消費の落ち込みの影響への底上げを図る目的で市内の水産物流通組合が実施する販売促進に関する取組への補助を行った

2. 漁業生産

(1) 漁業種類別経営体数

那覇市の漁業種類別の経営体数は、2023 年で 120 経営体となり 2013 年と比較して増加している。漁業種類別では、「沿岸かつお一本釣」「その他の釣」「潜水器漁業」が増加している。

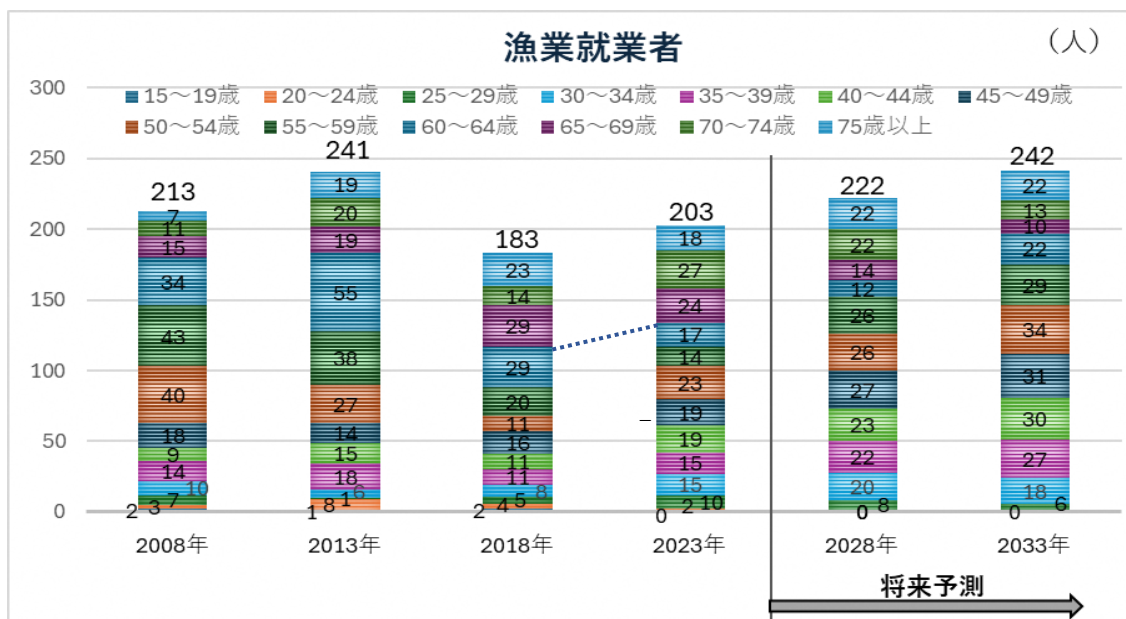
		2023年	2018年	2013年	2023年- 2013年比
経営体数合計		120	119	115	4.3
内訳					
刺網	その他の刺網	0	1	1	-100.0
小型定置網		1	0	2	-50.0
その他の網漁業		3	1	4	-25.0
はえ縄	近海まぐろはえ縄	19	22	23	-17.4
	沿岸まぐろはえ縄	8	3	9	-11.1
	その他のはえ縄	0	1	1	-100.0
釣	沿岸かつお一本釣	5	3	1	400.0
	沿岸いか釣	14	15	21	-33.3
	ひき縄釣	2	4	2	0.0
	その他の釣	41	37	23	78.3
潜水器漁業		14	11	13	7.7
採貝・採藻		0	1	1	-100.0
その他の漁業		8	16	10	-20.0
海面 養殖	くるまえび養殖	1	0	0	-
	その他の海藻類養殖	4	4	4	0

出典：漁業センサス（朱書き：経営体が増加している漁業種類）

(2) 年齢別漁業就業者数の推移

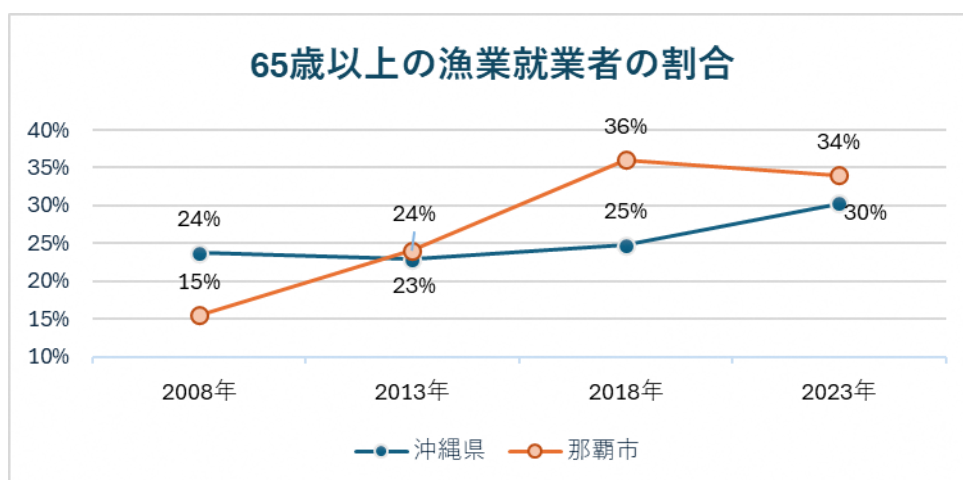
那覇市の年齢別漁業就業者数の推移は、2013 年の 241 人をピークに減少し、2018 年には 200 人を下回ったものの、その後増加し 2023 年には 203 名となっている。年齢の内訳をみると、65 歳未満の現役世代が増加している。2018 年以降 5 年間の年齢上昇に伴う組合員数の増減を踏まえ漁業就業者数を推計すると、2028 年には 222 名、2033 年には 242 名と推計される。

65 歳以上の漁業就業者数の割合は、沖縄県より高い割合となっているものの 2023 年では減少に転じている。



出典：2008 年～2023 年 漁業センサス

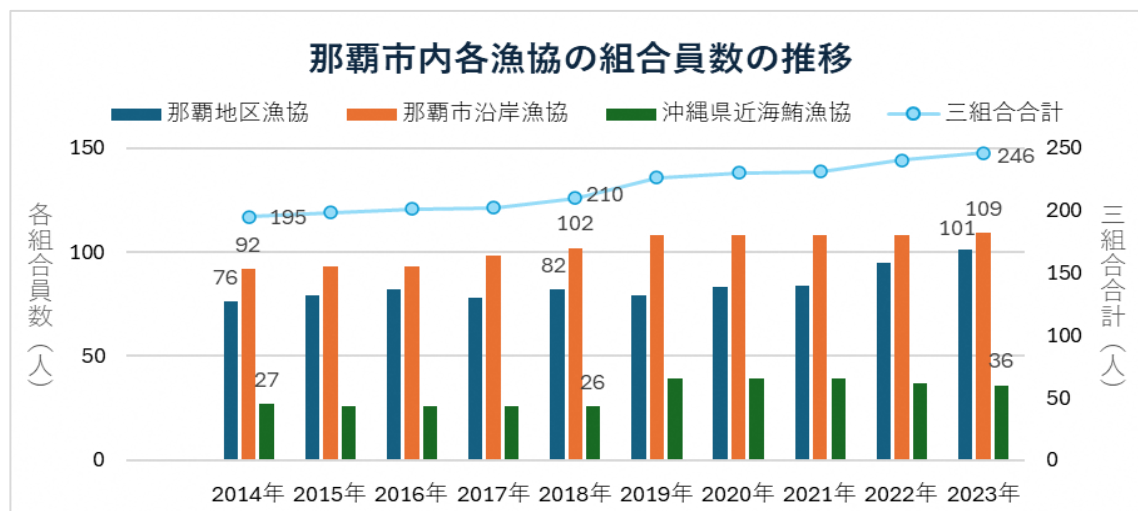
推計方法：59 歳までは過去 5 年間の年齢上昇に伴う増加数〔新規就業〕加算し、60 歳以上は年齢上昇に伴う減少率〔引退率〕を踏まえ推計。



出典：漁業センサス

(3) 組合員数の推移

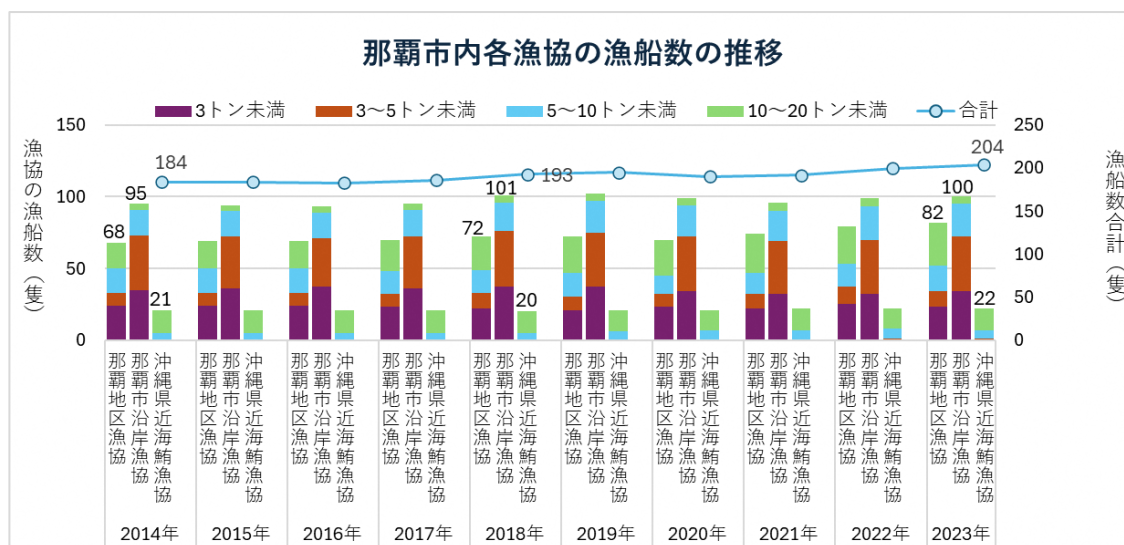
那覇市内3漁協の組合員数は、3漁協合計で2014年の195名から2023年に246人へと51名の増加となっている。漁協別でみると、那覇地区漁協が25名と最も増加しており、沖縄県近海鮪漁協、那覇市沿岸漁協もそれぞれ増加している。



出典：各漁協業務報告書（年度）

(4) 漁船数の推移

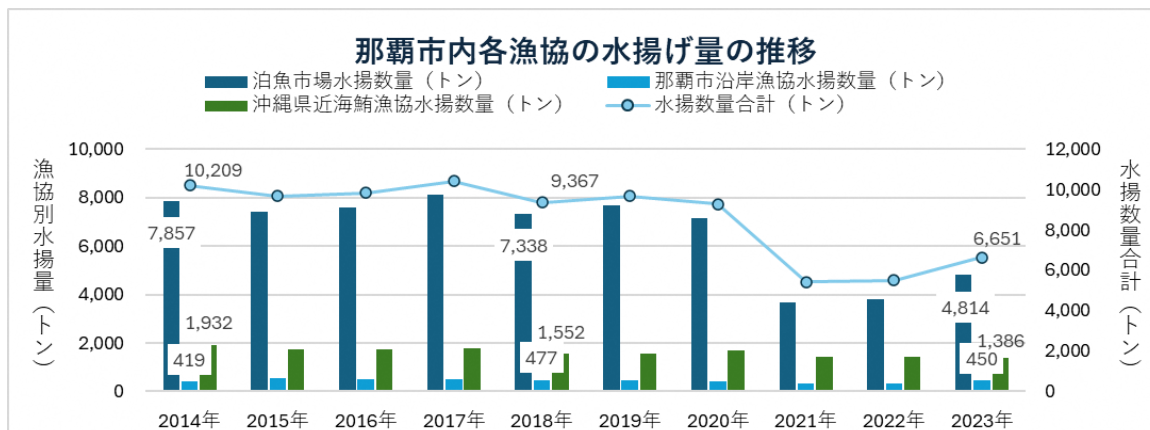
那覇市内3漁協の漁船数は、3漁協合計で2014年の184隻から2023年に204隻に増加している。漁協別でみると那覇地区漁協、那覇市沿岸漁協は増加し沖縄県近海鮪漁協は横ばいとなっている。トン数別でみると、那覇地区漁協は主に「10～20トン未満」が増加し、那覇市沿岸漁協は主に「5～10トン未満」が増加している。



出典：各漁協業務報告書（年度）

(5) 水揚げ量の推移

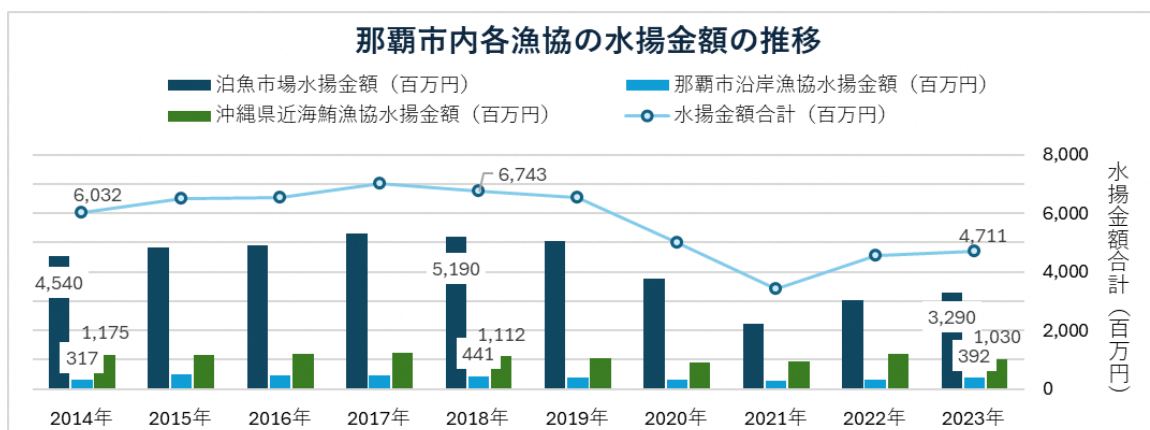
那覇市内3漁協の水揚げ量は、3漁協合計で2014年の10,209トンから2023年の6,651トンと減少している。市場別でみると、那覇市沿岸漁協は増加し、泊魚市場、沖縄県近海鮪漁協は減少している。那覇市沿岸漁協については、2023年は水揚げ量が増加したが、長期的には減少傾向にある。また、魚種サイズが小さくなっているといった意見もある。



出典：各漁協業務報告書（年度）（泊魚市場は2022年までは県漁連を含む数値）

(6) 水揚げ金額の推移（年度）

那覇市内3漁協の水揚げ金額の推移は、3漁協合計で2014年に約60億円から2023年は約47億円と減少傾向にある。漁協別でみると、那覇市沿岸漁協は増加し、泊魚市場、沖縄県近海鮪漁協は減少している。沖縄県近海鮪漁協は減少しているものの、10億円を維持している。（泊魚市場は2022年までは県漁連を含む数値）



出典：各漁協業務報告書（年度）（泊魚市場は2022年までは県漁連を含む数値）

(7) 漁船設備の状況

漁船設備については、魚群探知機や GPS、船舶レーダーなど基本的な装備について、那覇市の設備導入補助等による整備が進められている。魚艙や冷凍機といった鮮度保持設備が老朽化している漁船があり、仲買人からは漁船による品質差を指摘する意見がある。

近年、衛星による通信環境が向上しており、先端の設備を導入した漁船では気象情報の入手等の操業における活用や、市場との水揚げ情報の共有に活用されている。また、船内における Wi-Fi 環境を整備することで、乗組員の労働環境の向上につながっている状況がある。

(8) 人材の確保

那覇市の主要な漁業であるマグロ延縄漁において、乗組員の不足から操業が困難な船があるなど、人材不足が深刻化している。乗組員の確保に向けては特定技能実習制度を活用し、外国人乗組員の受け入れに取り組まれているものの、転職により人材が定着しない経営体もある。

マグロ漁船の操業に必要な機関長も不足している。機関長の受験資格は、3 級海技士を取得してから 3 年以上の乗船履歴が必要になるため、人材の定着を図ることが必要となる。

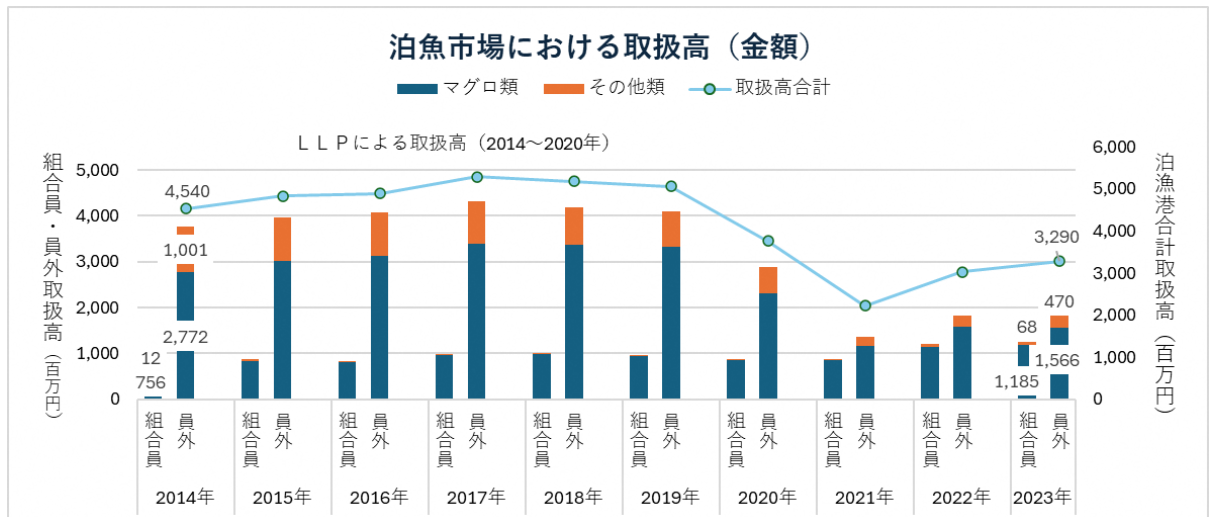
3. 漁港・市場

(1) 泊漁港

① 取扱高

泊魚市場の取扱高について、2020 年までは那覇地区漁協と JF 沖縄県漁連を合算した泊魚市場有限責任事業組合（LLP）の金額となっている。LLP が解散した 2021 年 4 月以降は、泊魚市場のうち、那覇地区漁協の荷捌き場に上場された水産物の取扱金額となっている。

LLP の解散とコロナ渦の影響により、2019 年以降、取扱高が減少したが、2021 年以降は増加し、2023 年の取扱高は 33 億円となっている。



出典：那覇地区漁協業務報告書（年度）

② JF 沖縄県漁連の糸満への移転

JF 沖縄県漁連の水揚げは、2022 年 10 月 11 日以降、泊魚市場から糸満市に整備された沖縄県水産公社地方卸売市場「イマイユ市場」に移転して行われている。イマイユ市場は、閉鎖型市場となっており温度管理・衛生管理に優れ、泊魚市場と比較した品質保持の優位性が期待されている。

③ 直売機能の立地（泊いゆまち、なはまぐろ市場）

泊魚港内には、水産物仲卸業者等 24 社が営業する「泊いゆまち」が 2005 年より営業を行っている。また、2023 年 11 月には、仲買人直売センターが泊魚港内で移転・新設され「なはまぐろ市場」として営業を開始している。両施設では、泊魚港で水揚げされた水産物や全国から集荷された水産物が取り扱われており、飲食店等への卸売りや消費者への直売、飲食の提供が行われている。近年は、外国人観光客の利用が増加している状況もある。

④ 漁港設備の状況

泊魚市場については、沖縄県漁連の水揚げが糸満市に移転したことに伴い、荷捌き場の面積不足が懸念されたことから、仲買人直売センターを移転し、荷捌き場の面積を拡張した。

操業に関する機能については、陸揚げ岸壁の耐震化が未実施となっている。また、廃船処理が遅れていることや漁港水域に放置艇があるため、製氷施設や陸電設備と漁船の距離が離れるなど、操業上の問題を生じている。漁港内への不法投棄の問題もある。さらに、外国人を含めた乗組員等の就労者滞在機能が不足しているといった意見もある。

魚市場の衛生管理については、防鳥ネットの設置により改善が図られたものの、夏季など気温が高い時期における鮮度管理能力の不足による品質低下を懸念する意見や、直置き・引きずりなどの改善を求める意見がある。

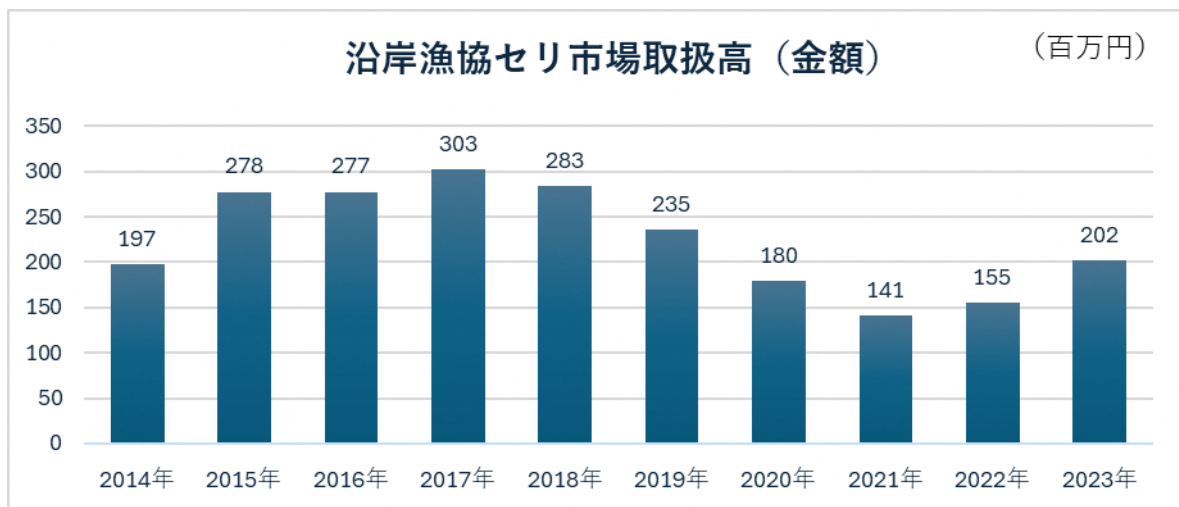
⑤ 泊漁港再整備の検討

泊漁港は開港から 50 年以上が経過し、漁港施設の老朽化、水産物のストック機能の不足、観光や市民等の消費者の利用拡大に対する期待の高まり、駐車場不足等の状況があることから、2022 年度に移転した JF 沖縄県漁連の荷捌施設の跡地活用や、隣接する新港ふ頭と連携し、港・船の景観を生かした交流・賑わい空間を形成すべく再開発が計画されている。

(2) 沿岸漁協セリ市場

① 取扱高

2014 年以降の沿岸漁協セリ市場の取扱金額は、2017 年をピークに減少していたが、2021 年以降は増加し、2023 年の取扱金額は 2 億 2 百万円となっている。



出典：那覇市沿岸漁協業務報告書（年度）

② 施設・設備

那覇市沿岸漁協の施設は、製氷施設の老朽化や、セリ市場建物天井のコンクリートの剥離が起きている等、施設の老朽化が進んでいる。陸揚げ機能については、漁船の大型化により、ホイスの高さが合わず、マグロなど太物の陸揚げ作業に支障を期待している状況がある。また、開放型市場であり、夏季等気温が高い時期における鮮度管理の向上が求められている。

さらに、壺川漁港船揚場については、漁具倉庫の改修を求める意見がある。

③ 沿岸朝市の取組

那覇市沿岸漁協組合では沿岸漁協セリ市場の活性化を目的に、2023 年から「えんがん朝市」を開催している。セリ体験や魚捌き体験、マグロ解体ショーなどを行っており、市民等の消費者の認知度向上につながっている。

4. 流通

(1) 流通の状況

市場で売買された水産物は、那覇市内を中心に沖縄県内に流通しており、県外へ流通する仲買人は少数となっている。

市内・県内の主な流通先は、仲買人の自社店舗を含めた鮮魚小売店や、量販店となっており、飲食店や食品製造業者へ販売する仲買人は少数となっている。

登録仲買人数は、泊魚市場が 45 事業者、沿岸漁協セリ市場が 28 事業者となっている。

(2) JF 沖縄県漁連の移転による影響

JF 沖縄県漁連が糸満市への移転により、セリの開催場所が、泊魚市場と糸満市「イマイユ市場」に分かれ、両市場のセリが同時刻に行われており、仲買人からは従業員の分散配置による非効率さ等を指摘する意見がある。

また、両市場から購入する仲買人から流通する水産物については、泊水揚げとイマイユ市場水揚げを区分することが困難となっており、泊水揚げを定義とした「なはまぐろ」の周知や那覇市産の周知が困難となっている。

5. 販売・消費

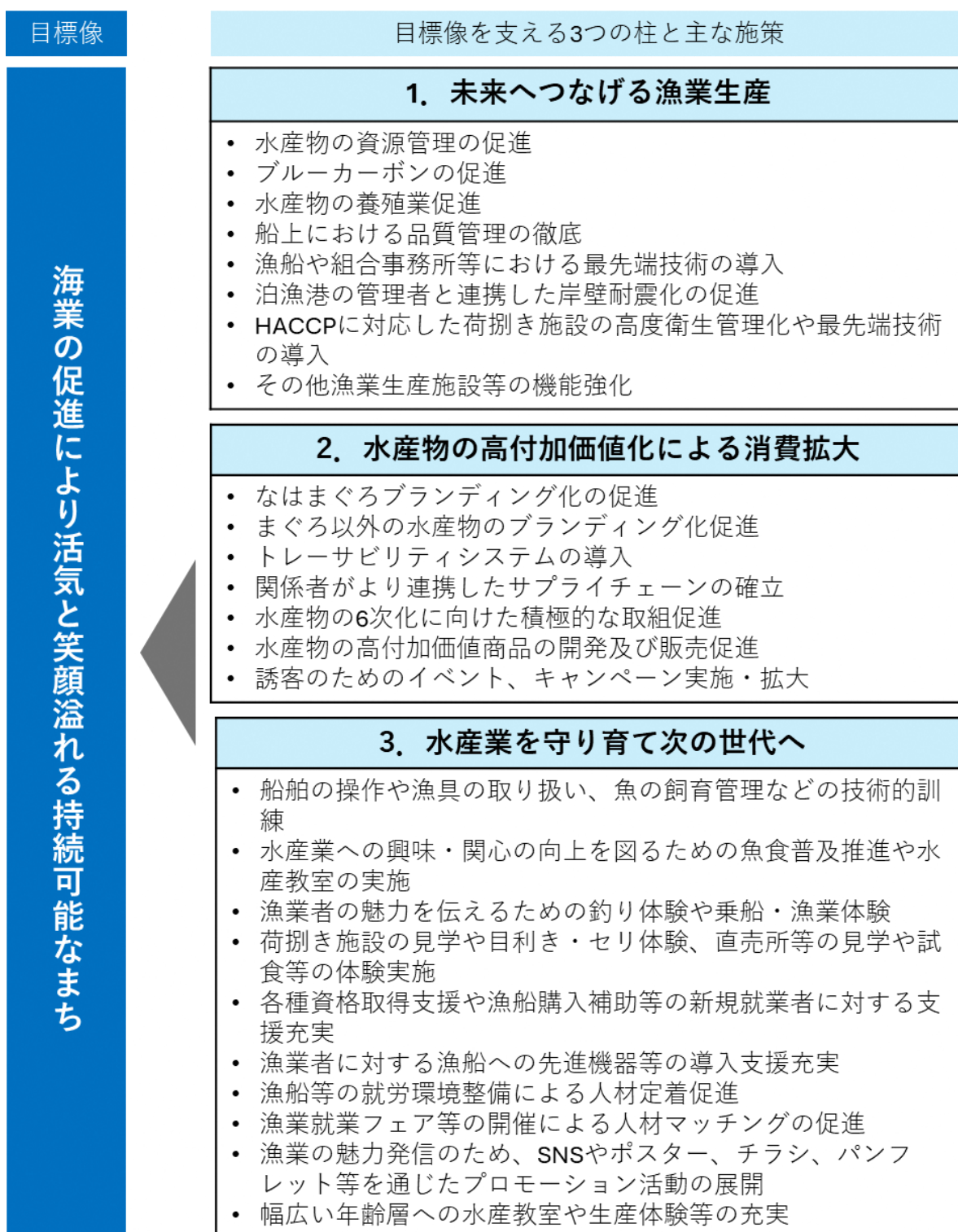
現状において、那覇市の量販店における売場での那覇市産の表示については、泊漁港水揚げのマグロのみが流通する一部量販店における「なはまぐろ」の周知のみに限られており、多くの量販店では「なはまぐろ」の周知が困難な状況にある。また、沿岸の水産物についても、市外の漁港で水揚げされた水産物との区分が困難であるため、那覇市産の表示に取り組まれていない。

一方、量販店においては、地産地消を志向する視点から、漁港名や漁業者名を表示、PRした販売を志向しており、市民においても那覇市の漁業者や水産

業を応援する意識があることから、今後、トレーサビリティの確保など、那覇市産の表示・P Rに向けた対応の検討が求められる。

第4章 第4次那覇市水産業振興基本計画の目標像と3つの柱

1. 目標像と取組を支える3つの柱



第5章 目標像を達成するための取組（案）

1. 未来へつなげる漁業生産

(1) 沿岸の漁獲物の資源管理

沿岸の漁獲物については、那覇市沿岸漁協の水揚げが長期的に減少傾向にあることや、魚体が小さくなっている状況があり、資源量の維持を図ることが課題となっている。

対策として、漁獲サイズの見直し、稚魚放流による資源量の維持のほか、パヤオの増設や収益性安定の方向性として、海藻等の養殖の取組などが考えられる。また、遊漁船においては出航におけるルール作り等、漁協一帯となった整備の検討が必要である。

(2) 漁船設備の導入

マグロはえ縄漁船においては、魚艙などの鮮度保持設備の老朽化が進む漁船もあり、市場までの鮮度保持が課題となっている。また、通信環境については、無線設備から衛星通信やインターネットを活用した設備に置き換わっているものの、未導入の漁船もある。これらの設備はマグロの鮮度保持、操業の効率化、乗組員の就労環境の向上に関係する重要な設備であるため、今後設備の導入や更新を促進することが課題である。

現在行っている漁船装備導入補助の用途拡大、設備更新についての支援の検討の必要がある。

(3) 人材の定着化

人材不足から操業が困難な漁船があり、現在行っている特定技能実習制度から人材の定着化につなげることが課題となっている。また、機関長の確保も課題となっている。

対策として、就労環境の向上に向けた賃金制度の見直し、雇用主となる漁業者に対するマネジメント面の研修などの取組が求められる。また、漁港における船員厚生施設など、就労環境の向上に向けた対応について検討の必要がある。

参考事例	宮城県気仙沼昭福丸「陸上並みの通信環境の整備」
新造船に際して高速衛星通信システム「F X」を導入し、海上でのインターネット環境を確保する整に、船内には常時接続可能なL A NとW i - F i を構築し、陸上同様いつでもどこでもネットを使える環境を整備した。 若手の船員は、陸上生活と同様に動画投稿サイトを見られるようになるなど、船内の生活環境の向上につながっている。また、海上での情報をタイムリーに発信できるようになったため、SNS を活用し、船上での生活や操業の情報を発信し、将来の船員や応援団となる消費者の確保に取り組んでいる。	

(4) 那覇市沿岸漁協の施設老朽化への対応

那覇市沿岸漁協では施設の老朽化が著しく、製氷施設の老朽化やホイストなどの漁港設備や整備ドッグ施設に課題がある。壺川漁港船揚場漁具倉庫についても早期の修繕が必要な状態となっている。

泊漁港再整備の検討が進むなか、泊漁港と安謝小型船溜まりの機能分担、統合を含め、現在漁港として利用されている用地の総合的な活用を含めた施設の再整備を検討し、漁獲物の水揚げ機能を維持していく必要がある。

2. 水産物の高付加価値化による消費拡大

(1) 市場衛生管理機能

市場における衛生管理や狭隘な面積について漁業者や仲買人から強化してほしいとの意見がみられた。対策として泊漁港再整備において進められている衛生管理機能等の中で検討していく必要がある。

(2) 環境整備・防災

漁港内の環境では、放置船や漁港内の不法投棄、漂着ごみ等による環境汚染の現状がみられる。漁協での対応には限界があることや、多くの一般消費者が訪れる場所と考えると環境整備は重要である。対策として、継続的な放置船撤去に向けた関係機関との連携と予算確保の他、不法投棄防止の監視カメラ設置やごみ撤去などの環境整備予算の確保が必要である。

港内での漁船整備時における陸上電源や水道整備が不足しており、操業準備やメンテナンスに支障がみられる。外国人を含めた漁業者の保養環境にもつながることから、泊漁港再整備のなかで対応が必要である。

防災対応としては、施設・岸壁の耐震化への取組が必要である。

(3) ストック機能の確保

流通事業者のヒアリングでは一時的なストック機能（冷凍庫）が不足しており、市場での購入機会の損失がみられた。今後の水揚げ量の増加やコロナ過からの観光客需要の増加への対応を考えると漁港内や周辺に流通事業者が利用可能なストック機能を整備することで、那覇市水産物の確保と消費者への提供が可能になると考えられる。

(4) 販路拡大

現状における那覇市産水産物の流通は、小売り、量販店が中心となっており、飲食・宿泊施設や食品製造業への流通は限られていると考えられる。今後、これら事業者に対する流通拡大に向け、マーケティング調査や販路構築に向けた可能性を検討する必要がある。

(5) トレーサビリティの確保

市民アンケートでは「那覇市の水産物を応援したい」、「優先的に購入したい」意向がみられたが、量販店などで「那覇市産」の表示が無いとの回答がみられた。流通事業者へのヒアリングでは、イマイユ市場等の他市場からの水産物と同梱で納品しているため、小売側で区別ができないことが課題となっている。

那覇市水産物としてのブランド価値を高めるには仲卸業者から販売まで那覇市産水産物が区別できるトレーサビリティの仕組み作りが必要である。

参考事例 鳥取県「タグによるトレーサビリティの管理」

成長したズワイガニの雄である「松葉がに」について、鳥取県内の4漁港で水揚げされる甲羅のサイズが11cm以上の「松葉がに」にだけ、せりが始まる前に特別なタグをつけて差別化を図っている。タグ裏面には船名が記載されており、鳥取県のブランドとして「松葉がに」を選ぶ基準となる。

3. 水産業を守り育て次の世代へ

(1) 地産地消によるブランディング

量販店の地産地消を志向する方向性や、市民の那覇市の漁業者・水産業を応援する志向を踏まえ、地産地消による那覇市産水産物のブランディングに取り組む方向性が想定される。今後、トレーサビリティの確保に取り組むとともに、漁業者、漁協、仲買業者、量販店や飲食等の実需者が連携し、漁港名、漁協名、漁業者名を活かした生産者の顔の見える販売や売場での周知に取り組み、那覇市産水産物のブランディングに取り組む必要がある。

沿岸の漁獲物については、資源管理の取組をPRすることで、市民・事業者における資源管理に基づき漁獲される那覇市産水産物の評価の向上につなげていくことも課題となる。

(2) 那覇市産水産物の消費機会の増大

県都としての観光人口の豊かさを活かし、回復傾向にある観光のマーケットを狙った消費機会の増加に取り組むことが課題である。泊漁港では、空港や市内中心部からの公共交通の充実、駐車場の確保、飲食可能なスペースの設置や、一般消費者の消費機会増加に向けたイベントなどの取組を検討する必要がある。

参考事例	函館朝市「訪日外国人向けワンストップサービスの提供」
函館朝市は、外国人観光客の増加により、飲食店の売上げが拡大していたが、さらなる売上拡大に向け、買い物利用を増加することを目的に、マーケティング調査を実施。その結果を踏まえ、函館朝市を特定商業施設とする消費税の承認免税手続事業者として免税手続カウンターを兼ねた総合インフォメーションカウンターを設置し、英語や中国語を話せるスタッフを配置することで、買物案内や免税手続などをワンストップで行うほか、併設した日本郵便のカウンターにおいて免税手続を終えた商品を母国に国際スピード便（EMS）で発送できるようにした。また、海外の旅行ガイドブックにおける総合インフォメーションカウンター周知、多言語のスマートフォンサイトの開設等により、訪日前の外国人に対する情報発信も強化している。	

令和 6 年度
第 4 次那覇市水産業振興基本計画【基礎調査報告書・基本計画骨子】
－ 令和 7 年 3 月 －

発 行	那覇市商工農水課
-----	----------

事業受託者	株式会社流通研究所
-------	-----------
